

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 隆

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
鶴巻達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第一鉄鋼ビル内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 岡成健司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,011,798	1,040,289	1,075,574	1,108,353	1,173,726
経常利益又は経常損失() (百万円)	85,033	74,142	60,730	58,869	19,107
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	47,061	45,166	37,093	25,270	23,576
純資産額 (百万円)	658,208	695,494	715,971	711,080	663,974
総資産額 (百万円)	2,636,362	2,655,467	2,680,781	2,710,681	2,806,111
1株当たり純資産額 (円)	1,807.59	1,910.41	1,951.27	1,938.37	1,809.91
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	128.61	123.44	101.86	69.37	64.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	26.2	26.5	26.0	23.5
自己資本利益率 (%)	7.3	6.7	5.3	3.6	3.5
株価収益率 (倍)	15.8	19.8	25.9	32.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	228,770	158,096	157,447	186,418	150,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96,153	109,331	133,083	192,622	232,968
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132,976	55,145	20,709	3,253	91,138
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,877	17,848	21,665	17,056	25,209
従業員数 (人)	14,521	14,449	14,506	14,257	14,170

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(営業収益) (百万円)	956,689	976,834	996,006	1,038,437	1,107,456
経常利益又は経常損失 () (百万円)	78,769	65,500	52,994	51,276	16,314
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	46,498	30,247	33,402	20,723	19,299
資本金 (百万円)	185,527	185,527	185,527	185,527	185,527
発行済株式総数 (株)	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259
純資産額 (百万円)	567,546	585,436	597,889	594,248	552,637
総資産額 (百万円)	2,447,205	2,453,331	2,479,046	2,525,313	2,611,188
1株当たり純資産額 (円)	1,556.53	1,606.00	1,641.05	1,631.44	1,517.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	127.18	82.66	91.67	56.89	52.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	23.9	24.1	23.5	21.2
自己資本利益率 (%)	8.4	5.2	5.6	3.5	3.4
株価収益率 (倍)	16.0	29.6	28.7	39.0	
配当性向 (%)	39.3	60.5	54.5	87.9	
従業員数 (人)	9,787	9,667	9,470	9,214	9,028

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 中国配電株式会社と日本発送電株式会社との合併により、中国電力株式会社を設立
(資本金5億4千万円、従業員数1万2,804名)
- 昭和27年10月 東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場
- 昭和49年3月 島根原子力発電所1号機営業運転開始
- 昭和60年4月 中国情報システムサービス(株)を設立
- 平成元年2月 島根原子力発電所2号機営業運転開始
- 平成10年4月 広島市紙屋町地区で熱供給事業を開始
(平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスに現物出資)
- 平成12年9月 LNG供給事業開始
- 平成13年10月 (株)アステル中国がPHS事業を中国情報システムサービス(株)へ営業譲渡・解散
- 平成13年10月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを設立
- 平成15年3月 中国通信ネットワーク(株)を完全子会社化
- 平成15年7月 中国情報システムサービス(株)が中国通信ネットワーク(株)と合併し、(株)エネルギー・コミュニケーションズに社名変更
- 平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを完全子会社化
- 平成16年12月 (株)エネルギー・コミュニケーションズがPHS音声電話サービスを廃止

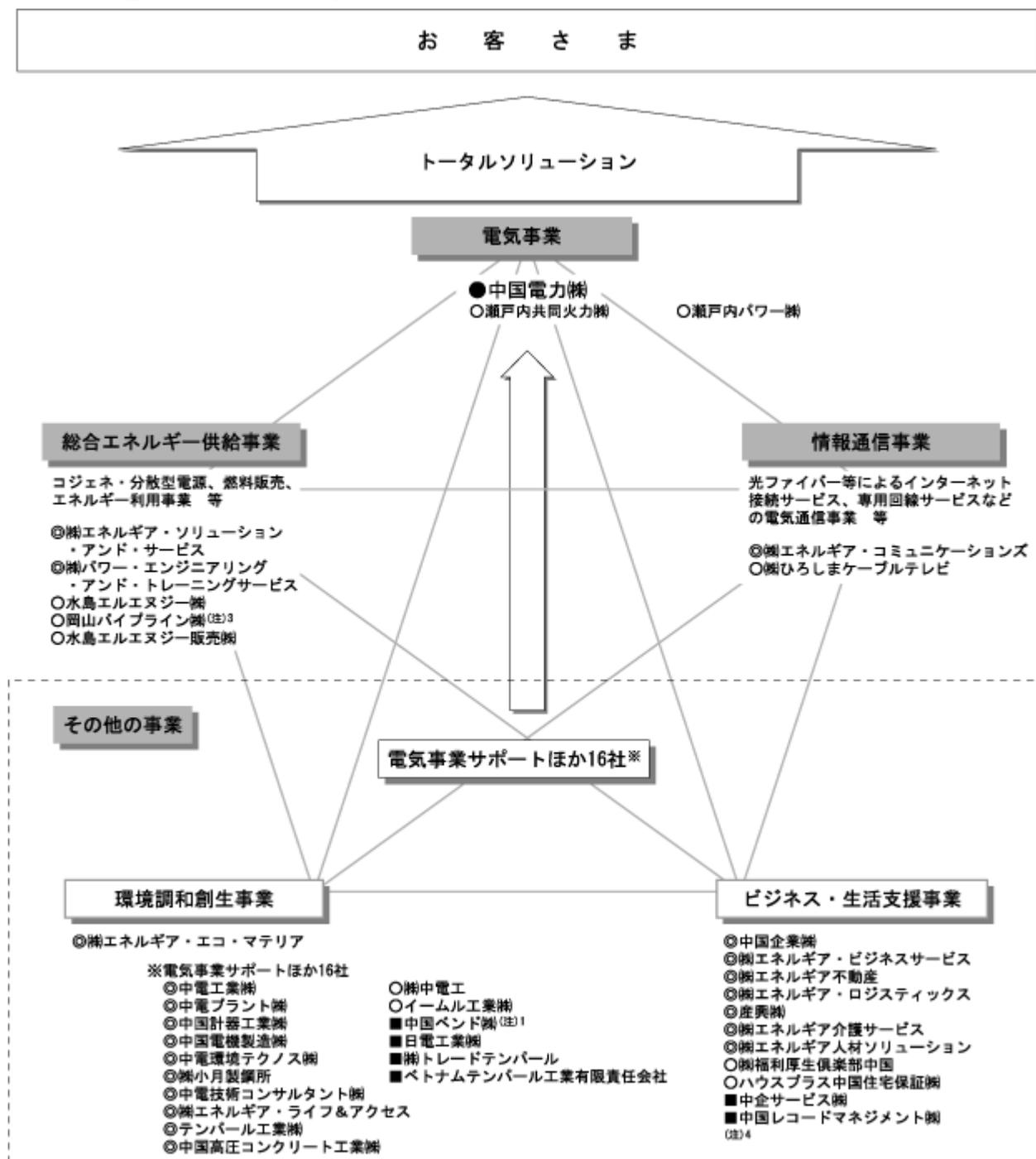
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社19社の計47社で構成されている。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開している。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社9社は、記載を省略している。(注)2

中国電力㈱の附属事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

- (注) 1 平成20年4月1日、当社及び中電プラント㈱が、中国バンド㈱の全株式を買取り、同社は完全子会社となった。
 2 平成20年4月1日、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが、MCMエネルギーサービス㈱の増資を引受け、同社は持分法を適用していない関連会社となった。
 3 平成20年7月22日、当社が、共同出資により岡山パイプライン㈱を設立し、同社は持分法適用関連会社となった。
 4 平成21年1月23日、当社が、(株)国際規格審査センターの全株式を売却し、同社は関係会社に該当しなくなった。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
中電工業(株)	広島市 南区	77	建築・塗装工事業	100.0	兼任1 転籍等3	建築・塗装工事の請負
中電プラント(株)	広島市 南区	200	電力設備工事業	100.0	転籍等8	電気設備の保守点検及び工事の請負
中国計器工業(株)	広島県 安芸郡 府中町	30	電力量計組立・ 修理・調整業	100.0	転籍等5	電力量計の修理・調整及び電力用継電器の点検の受託
中国企業(株)	広島市 中区	104	不動産管理・ リース業	100.0	転籍等8	不動産管理、事務用機器等リース、緑化工事の請負
中国電機製造(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製造業	100.0	転籍等6	変圧器、制御機器等の納入
中電環境テクノス(株)	広島市 中区	50	発電所諸装置運 転・管理業	100.0	転籍等7	火力発電所諸装置運転・管理、産業廃棄物処理の受託及び化学薬品等の納入
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	広島市 中区	6,000	電気通信事業、情報処理事業	100.0	兼任4 転籍等7	光ファイバー心線の貸付、情報処理の受託
(株)エネルギー・ビジネスサービス	広島市 中区	490	経理・労務業務等 代行業、グループ内金融業	100.0	転籍等7	経理・労務業務の受託
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	広島市 中区	4,653	コージェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業	100.0	兼任1 転籍等4	石炭船配船業務・分散型電源実用化開発業務等の受託
(株)エネルギー不動産	広島市 中区	295	住宅販売・賃貸事業	100.0	転籍等6	不動産の販売代理
(株)エネルギー・エコ・マテリア	広島市 中区	300	石炭灰利用商品製造・販売業	100.0	転籍等4	石炭火力発電所からの石炭灰受入及び火力発電所への石灰石粉末の納入
(株)小月製鋼所	山口県 下関市	50	鋳鋼品製造業	100.0 (20.0)	転籍等3	非破壊検査・バルブメンテナンスの受託
中電技術コンサルタント(株)	広島市 南区	100	建設コンサルタント業	100.0 (20.0)	転籍等6	土木、建築、電気施設の調査設計及び工事監理の請負
(株)エネルギー・ライフ&アクセス	広島市 中区	65	電気温水器等販売・リース業	84.9 (7.2)	転籍等7	営業・配電業務の受託
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス	広島市 中区	400	火力発電技術研修・エンジニアリング事業	74.0 (2.0)	転籍等4	火力発電技術研修の受託
(株)エネルギー・ロジスティックス	広島市 中区	40	物流事業・倉庫業	70.0	転籍等3	資機材輸送の請負

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
テンパール工業(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製 造業	57.6 (1.0)	兼 任 1 転籍等 3	高圧開閉器等の納入
中国高圧コンクリート 工業(株)	広島市 中区	150	コンクリート製 品製造業	50.1	転籍等 6	コンクリートポール、同パイ ルの納入
産興(株) (注) 3	広島市 中区	30	印刷・広告業	47.6 (0.9)	転籍等 3	印刷及び一般広告の請負
(株)エネルギー介護サー ビス	広島市 中区	78	老人ホーム・デ イサービスセン ターの運営・管 理、居宅サービス 事業	100.0 (66.7)	転籍等 4	
(株)エネルギー人材ソ リューション	広島市 中区	60	労働者派遣事業	100.0 (70.0)	転籍等 3	人材の派遣

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
瀬戸内共同火力(株)	広島県 福山市	5,000	火力発電事業	50.0	兼 任 1 転籍等 3	電力の納入
(株)福利厚生倶楽部中国	広島市 中区	50	福利厚生代行事 業	50.0	転籍等 3	福利厚生代行
水島エルエヌジー(株)	岡山県 倉敷市	800	液化天然ガス受 入基地運営事業	50.0	兼 任 1 転籍等 3	液化天然ガスの受入・貯蔵・ 気化・送受の受託
瀬戸内パワー(株)	広島市 中区	100	電気供給事業	50.0	転籍等 2	電力の購入
岡山パイプライン(株)	岡山県 倉敷市	400	ガス導管事業	50.0	兼 任 1 転籍等 2	
(株)中電工 (注) 4	広島市 中区	3,481	電気・電気通信 工事業	41.8 (0.2)	兼 任 1 転籍等 5	電気工事の請負
水島エルエヌジー販売 (株)	岡山県 倉敷市	175	液化天然ガス・ 天然ガス販売事 業	40.0	兼 任 1 転籍等 2	液化天然ガス・天然ガスの購 入
(株)ひろしまケーブルテ レビ	広島市 南区	1,200	有線テレビジ ョン放送事業	38.9 (4.0)	兼 任 1 転籍等 5	
ハウスプラス中国住宅 保証(株)	広島市 中区	50	住宅性能評価・ 建築確認事業	33.3	転籍等 2	
イームル工業(株)	広島県 東広島市	50	水力発電機械設 計製作業	21.8	兼 任 1 転籍等 2	水車機器の納入

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書き。
2 特定子会社に該当する会社はない。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	9,020
情報通信事業	728
総合エネルギー供給事業	92
その他の事業	4,330
合計	14,170

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,028	41.3	21.7	7,879,609

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢をみると、前半は原油など資源価格の高騰により景気は緩やかな減速傾向で推移したものの、世界的な金融危機が発生し世界同時不況に至った後半は、輸出の急減を背景に生産活動が冷え込んだほか個人消費も減少に転じるなど、景気は急速に悪化した。当中国地方においても、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

このような中で、当連結会計年度の業績は、売上高(営業収益)が1兆1,737億円と、前連結会計年度に比べ653億円(5.9%)の増収となったものの、191億円の経常損失となり、前連結会計年度に比べ779億円の減益となった。また、235億円の当期純損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

電気事業

当連結会計年度は、産業用大口電力の減少などにより販売電力量が612億kWhと、前連結会計年度に比べ3.7%の減少となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、売上高(営業収益)は1兆760億円と、前連結会計年度に比べ564億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の大幅な増加などから、営業費用は1兆659億円と、前連結会計年度に比べ1,246億円の増加となった。

この結果、営業利益は101億円となり、前連結会計年度に比べ682億円の減益となった。

情報通信事業

F T T H契約数の増によるインターネット事業収入の増加はあったものの、情報事業収入などが減少したことから、売上高(営業収益)は338億円と、前連結会計年度に比べ3億円の減収となった。

委託費や減価償却費などの減少により、営業費用は303億円と、前連結会計年度に比べ22億円の減少となった。

この結果、営業利益は35億円となり、前連結会計年度に比べ18億円の増益となった。

総合エネルギー供給事業

L N G販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は433億円と、前連結会計年度に比べ148億円の増収となった。

燃料価格上昇等による原料費の増加などにより、営業費用は420億円と、前連結会計年度に比べ123億円の増加となった。

この結果、営業利益は13億円となり、前連結会計年度に比べ24億円の増益となった。

その他の事業

売上高(営業収益)は1,300億円と、前連結会計年度に比べ7億円の増収、営業費用は1,257億円と、前連結会計年度に比べ21億円の増加となった。

この結果、営業利益は42億円となり、前連結会計年度に比べ13億円の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失となったことなどにより、前連結会計年度に比べ362億円減少の1,501億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の支出などにより、前連結会計年度に比べ403億円増加の2,329億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ766億円減少の828億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債やコマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどにより、前連結会計年度に比べ878億円増加の911億円の収入となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ81億円増加し、252億円となった。

項 目	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差 引 (億円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864	1,501	362	19.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,926	2,329	403	20.9
差引フリー・キャッシュ・フロー	62	828	766	
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	911	878	
社債・借入金による純増減	216	1,107	890	
配当金の支払など	184	196	12	
現金及び現金同等物(増減額)	27	81		
現金及び現金同等物(期末残高)	170	252	81	47.8

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年度比(%)	
発電電 電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	3,044	105.9
		火力発電電力量(百万kWh)	36,671	91.5
		原子力発電電力量(百万kWh)	7,131	84.0
	他社受電電力量(百万kWh)		23,527	100.4
			2,624	94.6
	融通電力量(百万kWh)	301	222.3	
		317	18.3	
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	917	112.8	
合計	66,816	95.9		
損失電力量(百万kWh)		5,594	91.6	
販売電力量(百万kWh)		61,222	96.3	
出水率(%)		82.5		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(100百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30か年の年平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成21年3月31日現在	前年度比(%)
契約口数	電灯	4,664,388	100.4
	電力	529,657	97.0
	計	5,194,045	100.1
契約電力(千kW)	電灯	4,437	110.7
	電力	3,362	97.1
	計	7,799	104.4

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年度比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	18,737	99.2
	電力	42,485	95.1
	計	61,222	96.3
	他社販売	2,620	94.6
料金収入(百万円)	電灯	406,228	104.1
	電力	619,981	107.9
	計	1,026,210	106.3
	他社販売	25,707	108.3

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年度比(%)
融通電力量(百万kWh)	312	18.1
同上販売電力料(百万円)	5,920	42.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年度比(%)	
鉱工業	鉱業	153	95.8	
	製造業	食料品	969	99.3
		繊維工業	232	94.4
		パルプ・紙・紙加工品	647	101.8
		化学工業	3,364	87.6
		石油製品・石炭製品	374	124.7
		ゴム製品	314	90.9
		窯業土石	795	88.1
		鉄鋼業	5,966	88.8
		非鉄金属	1,625	95.8
		機械器具	5,133	89.6
		その他	1,205	93.3
		計	20,624	90.9
		計	20,777	91.0
その他	鉄道業	1,271	101.0	
	その他	1,466	100.0	
	計	2,737	100.5	
合計		23,514	92.0	

3 【資材の状況】

受払状況

品名	単位	19年3月末 在庫量	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		20年3月末 在庫量	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		21年3月末 在庫量
			受入	払出		受入	払出	
石炭	t	622,187	7,540,449	7,413,049	749,587	6,635,605	6,333,661	1,051,531
重油	kl	106,424	1,034,895	1,056,892	84,427	1,039,450	1,014,370	109,507
原油	kl	100,431	1,236,603	1,252,002	85,032	966,770	909,242	142,560
LNG	t	184,363	1,603,681	1,706,212	81,832	2,000,315	2,025,760	56,387

4 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く情勢をみると、原油や石炭などの燃料価格の著しい変動、世界経済の低迷に起因した国内生産活動の落ち込みによる電力需要への影響など、足もとの経営環境は厳しさを増している。さらに、長期的なエネルギーの安定確保や深刻化する地球温暖化問題などへの対応を迫られている。

これらの経営課題を抜本的に解決し、将来にわたり安定的に利益を確保していくためには、中長期的な視点で、将来の競争力の源泉となる設備面・人材面での経営基盤をより強固なものにしていくことが不可欠である。このような観点から、昨年3月に策定したグループ経営5ヵ年ビジョンのもと、あらゆる分野において徹底したコスト低減を実行しつつ、原子力発電の新規開発、既存原子力発電設備の稼働率向上に向けた予防保全、電気事業を支える技術・技能の継承等を着実に進めていく。

また、当年度は連結決算導入以降初めての当期純損失となった。これを踏まえ、当社グループは、グループ全体で取り組んできたコスト低減を一層徹底し、業務運営全般にわたる効率化に取り組むとともに電力需要の開拓を進め、早期の収支改善に努めていく。

《グループ経営5ヵ年ビジョン》(平成20年3月策定)

エネルギーグループは、「グループ経営5ヵ年ビジョン」に基づき、総力をあげて、経営基盤の強化に取り組む。

目指すべき企業グループ像

エネルギーグループは

人と技術の力で新たな価値を『創造』し、
継続的に『成長』していくことで、
皆さまから『信頼』され、社会の発展に貢献する

目指すべき企業グループ像の実現に向けた行動計画

1. 5年間(平成20~24年度)の位置付け

事業の基盤である信頼と、価値創造の源泉となる
人材基盤・設備基盤を確固たるものとする期間

2. コンセプト

「成長」に向けた「信頼」「創造」の基盤づくり

3. 行動計画

(1)信頼されるエネルギーグループを目指して

コンプライアンス最優先の業務運営に着実に取り組む

エネルギーサービスを中心にグループとしての変わらぬ使命を果たす

(2)創造していくエネルギーグループを目指して

自ら考え行動できる人材を育て、個の力を結集し組織力を高める

(3)成長し続けるエネルギーグループを目指して

成長の源である利益の基盤をグループ一体となって強化する

数値目標

	目標項目	目標値	平成20年度 (実績)
収益性	経常利益(連結)	(平成20～24年度平均) 600億円以上/年	191億円
健全性	有利子負債残高(連結)	(平成24年度末) 1.6兆円程度	1.7兆円
効率性	<資本効率> ROE(単独) [自己資本当期純利益率]	(平成24年度) 5%以上	
	<資産効率> 設備生産性(単独) [固定資産1億円あたりの販売電力量]	(平成24年度) 360万kWh/億円程度	365万kWh/億円
成長性	<電気事業> 電力需要開拓量	(平成20～24年度合計) 35億kWh以上	7億kWh
	<電気事業以外> グループ売上高 ^{(注)1}	(平成20～24年度合計) 6,000億円以上	976億円
	グループ外営業利益 ^{(注)2}	220億円以上	22億円

(注) 1 売上高は連結売上高と電気事業の売上高との差。

2 営業利益は連結営業利益と電気事業の営業利益との差から連結子会社のグループ内取引による営業利益を控除した値。

5 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載している。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努めていく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)電気事業の制度改革

電気事業の小売自由化範囲の拡大については、平成20年3月に総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の基本答申が取り纏められ、小売全面自由化を当面見送り、当該答申から5年後を目途に再検討されることになった。一方、高圧以上のお客さまを対象とした現行の自由化範囲においては、更なる競争環境の整備が実施されることから、今後の動向次第では、価格・サービスの競争は一段と激しくなる可能性がある。

原子力のバックエンド事業については、国による制度措置等により、再処理施設の廃止措置費用などのバックエンド費用が電気料金により回収可能となっている。また、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する再処理費用についても、具体的な再処理計画が固まるまでの間、引当金として積み立てる暫定的措置が導入されている。

なお、原子燃料サイクルに関するコストには、その具体的な処理方策等について、今後の検討に委ねられているものもあり、将来、費用負担が増加する可能性もある。

このような制度改革の状況やそれに伴う競争激化など、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2)電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っている。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3)電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4)天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5)環境問題への対応

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つと捉え、環境行動計画を策定し、積極的に取り組んでいる。特に、地球温暖化問題については、温暖化防止に向けた枠組み等に関する議論が国内外で活発化しているが、当社グループは、CO₂排出原単位の低減等に向け、電源のベストミックスを目指した原子力発電の開発を推進するとともに、京都メカニズムの活用等により、目標の達成に取り組んでいる。

しかし、今後の国内外の議論の動向や、京都メカニズム活用における排出クレジット価格、外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6)燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられる。

なお、平成21年2月の「一般電気事業供給約款料金算定規則・電気事業法施行規則」の改正により、燃料価格変動を電気料金へ反映するまでの期間が短縮された。

(7)金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金(社債や長期借入金)であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

(8)退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されている。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(9)コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めている。コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしているが、仮に発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(10)業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有している。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っているが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(11)災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有している。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。また、原子力発電設備においてトラブルの発生等により発電停止期間が長期化した場合は、代替火力燃料の調達及びCO₂排出クレジットの確保等に係る費用の増加が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

なお、島根原子力発電所においては、耐震安全性に対する信頼性を一層向上させるため、平成18年9月に改訂された耐震設計審査指針等に照らした安全性評価を行っているが、今後の評価結果から必要となる工事の規模によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

6 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

7 【研究開発活動】

電気事業の技術力を活かしグループ一体となって、継続的な利益創出を目指した競争力強化・電気の安定供給・環境保全に資する研究開発による新たな価値創造に重点的に取り組んでいる。特に、更なるコスト低減や効率のかつ安定的な電力供給を目指した技術開発、地球環境問題等における技術的諸課題への対応を選択と集中をもって行っている。

また、当社グループの所有する経営資源を活用して、新たな事業領域の開拓につながる研究開発を推進していくとともに、研究成果を通して地域の産業創成、技術振興などにより魅力ある地域づくりに貢献したいと考えている。

研究の実施にあたっては、グループの経営強化に資する研究を重点課題と位置付け、費用対効果を強く意識しつつ、活用度の高い成果をスピーディーに創出することを重視した研究開発を推進している。また、中国地方の大学を始めとした産学官の連携、電力中央研究所などとの密接な協力関係を保ちながら、効率的に推進していくこととしている。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は62億円であり、うち電気事業に係る研究開発費は59億円、電気事業以外に係る研究開発費は3億円である。

(1)電気事業

電力のコストダウン・安定供給確保に関する研究

設備信頼度の向上及び保守コストの低減を図るため、火力発電所のボイラ配管のひずみを高精度に計測し、それを基にボイラ配管の余寿命を診断するシステムの開発などを実施している。

また、系統が事故等で停電した場合に、電力線に接続している分散型電源が誤って電気を送り込まないよう、すばやく確実に電力線から切り離す分散型電源用転送遮断システムの開発などを実施している。

環境負荷低減に関する研究

CO₂排出抑制への取り組みとして、熔融炭酸塩形燃料電池を用いて、石炭火力発電所の排ガスに含まれるCO₂を回収する技術に関する研究を実施している。

また、電気自動車の普及促進に向けた取り組みとして、電気自動車及び急速充電装置を当社複数事業所に配備し、実際の業務における走行データの取得などの実証試験を実施している。

(2)総合エネルギー供給事業

環境負荷が少なく調達源の多様性から供給安定性の高い天然ガスの利用技術への取り組みとして、天然ガスハイドレート(NGH)製造・配送・利用設備の開発・実証試験を実施している。

(3)環境調和創生事業

バイオマスエネルギー転換技術開発への取り組みとして、家畜排泄物を高温高压で効率的にガス化する研究を実施している。

また、環境問題に対する取り組みとして、石炭灰のリサイクル材を活用した河川底質改善技術の普及拡大に向けた実証試験など、廃棄物である石炭灰を用いた高付加価値製品の開発や、建物の屋上面をつる性植物で覆い、養液循環式の水耕栽培による屋上緑化システムの実証試験を実施している。

(4)情報通信事業

情報通信技術への取り組みとして、高精度な位置・方向検知システムを活用した子供の見守りシステムの開発、総合病院等でのお客さまサービス向上を目的とした待ち時間予測システムの開発などを実施している。

8 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

業績概要(連結)

売上高(営業収益)

当連結会計年度は、産業用大口電力の減少などにより販売電力量が612億kWhと、前連結会計年度に比べ3.7%の減少となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が610億円増加した。これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益が増加したことなどから、売上高(営業収益)は1兆1,737億円と、前連結会計年度に比べ653億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の大幅な増加などから、営業費用は1兆1,582億円と、前連結会計年度に比べ1,342億円の増加となった。

以上の結果、営業利益は155億円と、前連結会計年度に比べ688億円の減少となった。

経常損失

支払利息などの営業外損益を加えた結果、191億円の経常損失となり、前連結会計年度に比べ779億円の減益となった。

当期純損失

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、235億円の純損失となった。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	11,083	11,737	653	5.9
経常利益又は経常 損失()	588	191	779	
当期純利益又は当期 純損失()	252	235	488	
(参考)営業利益	844	155	688	81.6

(参考)中国電力個別決算

	前事業年度 (億円)	当事業年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	10,384	11,074	690	6.6
経常利益又は経常 損失()	512	163	675	
当期純利益又は当期 純損失()	207	192	400	
(参考)営業利益	778	109	668	85.9

収支諸元(中国電力個別)

販売電力量

当事業年度の販売電力量は612億kWhと、前事業年度に比べ3.7%の減少となり、平成15年度以来5年ぶりに前事業年度実績を下回った。

電灯は、前事業年度夏季後半の高気温の反動や、2月の気温が高かったことによる暖房需要の減少などから、前事業年度を下回った。

産業用の大口電力は、ほとんどの業種が前事業年度割れとなったことなどから、前事業年度を下回った。

発電電力量

自社分のうち、原子力発電は、島根原子力発電所2号機の定期検査期間延長による補修日数の増加により減少したものの、販売電力量が減少したことから、火力発電は減少した。

融通は、前事業年度に比べ他社への送電が大幅に減少した。

前提となる主要諸元

	平成19年度実績	平成20年度実績
販売電力量	636億kWh	612億kWh
為替レート(インターバンク)	114円 / \$	101円 / \$
原油C I F 価格	78.7 \$ / b	90.5 \$ / b
海外炭C I F 価格	75.1 \$ / t	133.6 \$ / t

(2)財政状態の分析

資産・負債・純資産

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ954億円増加し2兆8,061億円となった。

負債は、有利子負債や原子力発電工事償却準備引当金の増加などから、前連結会計年度末に比べ1,425億円増加し、2兆1,421億円となった。

純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払等を行った結果、6,639億円となった。

この結果、自己資本比率は、23.5%となった。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	差引 (億円)
資 産	27,106	28,061	954
(うち固定資産仮勘定)	(2,892)	(3,890)	(998)
負 債	19,996	21,421	1,425
(うち有利子負債)	(15,950)	(17,177)	(1,226)
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(238)	(364)	(125)
純 資 産	7,110	6,639	471
(自己資本)	(7,060)	(6,590)	(469)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

電気事業においては、電力需要動向に対応した安定供給の確保及び効率的な設備形成を基本とし実施した結果、当連結会計年度の設備投資額(内部取引消去前)は、201,400百万円となった。

また、情報通信事業、総合エネルギー供給事業、その他の事業を含めた当社グループ全体の設備投資額(内部取引消去後)は、211,777百万円となった。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去及び滅失はない。

平成20年度 設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電気事業	電源	水力	3,234
		火力	15,743
		原子力	90,919
		小計	109,897
	電力輸送	送電	13,927
		変電	11,888
		配電	16,692
		小計	42,509
	原子燃料	29,875	
	その他	19,117	
	電気事業合計	201,400	
情報通信事業	6,625		
総合エネルギー供給事業	1,721		
その他の事業	3,675		
計	213,422		
消去又は全社	1,645		
総合計	211,777		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去	計	
電気事業	(55,334,886) 142,258	111,982	1,380,359	40,421	1,594,179	8,815
情報通信事業	()	1,704	55,090	4	56,799	728
総合エネルギー供給事業	()	4,255	9,786	88	13,954	92
その他の事業	(694,065) 7,724	19,335	9,847	167	37,075	4,330

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいない。
3 金額には消費税等は含んでいない。
4 相殺消去には連結会社間のリース取引に関する修正処理を含んでいる。
5 従業員数は、建設工事従事者205人を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 97か所 認可最大出力 2,905,285kW	(33,690,095) 6,321	6,374	145,688	158,384	549
汽力発電設備	発電所数 9か所 認可最大出力 7,605,000kW	(3,884,351) 37,860	22,094	209,931	269,886	791
原子力 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 1,280,000kW	(2,080,183) 5,232	6,423	64,425	76,081	415
内燃力 発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 35,600kW	(26,050) 296	546	1,543	2,386	
送電設備	架空電線路 亘長 7,720km 回線延長 12,986km 地中電線路 亘長 533km 回線延長 747km 支持物数 40,163基	(9,140,877) 30,239	135	393,324	423,699	442
変電設備	変電所数 460か所 認可出力 48,332,400kVA 調相設備容量 5,417,900kVA	(5,059,208) 33,374	17,205	114,433	165,013	649
配電設備	架空電線路 亘長 78,791km 電線延長 305,335km 地中電線路 亘長 2,786km 電線延長 3,642km 支持物数 1,605,246基 変圧器個数 803,515台 変圧器容量 16,824,576kVA	(94,134) 1,840	4,030	420,155	426,027	1,862
業務設備	事業所数 本店1か所 支社5か所 営業所30か所 カスタマーセンター2か所	(1,359,988) 27,092	55,171	30,856	113,121	4,107

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 土地には、このほか借地面積30,427,173m²がある。
3 従業員数は、建設工事従事者205人、附带事業従事者8人を除いたものである。
4 内燃力発電設備については、水力発電設備及び業務設備に従事する従業員が兼務している。

(3) 主要発電設備

水力発電所

平成21年3月31日現在

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
鳥取県日野郡江府町	俣野川	旭川、日野川	1,200,000		1,722,069
島根県邑智郡美郷町	潮	斐伊川	36,000	9,400	1,869,955
島根県邑智郡美郷町	明塚	江の川	25,000	4,200	847,619
岡山県真庭市	湯原第一	旭川	26,600	4,600	3,664,028
岡山県真庭市	湯原第二	"	23,700	12,900	696,794
岡山県高梁市	新成羽川	高梁川	303,000		3,153,052
岡山県高梁市	田原	"	22,000	3,500	328,515
広島県東広島市	棕梨川	沼田川	23,100		396,762
広島県大竹市	玖波	小瀬川	20,700	5,500	1,259,856
広島県三次市	神野瀬	江の川	20,000	6,200	1,488,345
広島県三次市	新熊見	"	23,300	2,300	79,538
広島県山県郡安芸太田町	打梨	太田川	23,600	5,000	488,217
広島県山県郡安芸太田町	柴木川第一	"	24,000	6,600	1,933,381
広島県山県郡安芸太田町	滝山川	"	51,500	14,800	1,308,824
広島市安佐北区	間野平	"	24,500	7,600	153,104
広島市安佐北区	南原	"	620,000		1,237,663
広島市安佐北区	可部	江の川	38,000	5,400	40,199

(注) 最大認可出力20,000kW以上を記載した。

火力発電所

平成21年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県浜田市	三隅	1,000,000	807,144	山口県柳井市	柳井	1,400,000	510,182
岡山県倉敷市	水島	621,000	361,183	山口県下松市	下松	700,000	309,633
岡山県倉敷市	玉島	1,200,000	440,990	山口県山陽小野田市	新小野田	1,000,000	364,585
広島県豊田郡 大崎上島町	大崎	259,000	513,797	山口県下関市	下関	575,000	342,667
山口県岩国市	岩国	850,000	232,607				

(注) 大崎発電所1号系列のうち、運転開始している1-1号機の認可出力のみ記載した。

原子力発電所

平成21年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県松江市	島根原子力	1,280,000	2,080,183

内燃力発電所

平成21年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県隠岐郡 西ノ島町	黒木	7,380	7,617
島根県隠岐郡 隠岐の島町	西郷	25,320	16,533
山口県萩市	見島	2,900	1,900

(4) 主要送電設備

平成21年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
新広島幹線	架空	500	74.5
新岡山幹線	架空	500	62.0
新山口幹線	架空	500	77.4
日野幹線	架空	500	58.1
新西広島幹線	架空	500	55.7
東山口幹線	架空	500	52.4
中国西幹線	架空	500	106.7
西島根幹線	架空	500	46.6
中国中幹線	架空	500	152.8
中国東幹線	架空	500	84.4

(注) 電圧500kV以上を記載した。

(5) 主要変電設備

平成21年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
広島県東広島市	新広島	500	2,000,000	320,968
岡山県高梁市	新岡山	500	2,000,000	298,801
山口県周南市	東山口	500	2,000,000	232,327
岡山県赤磐市	東岡山	500	2,500,000	254,573
鳥取県西伯郡伯耆町	日野	500	2,600,000	265,774
山口県美祢市	新山口	500	2,000,000	374,161
広島県廿日市市	新西広島	500	1,600,000	173,596
島根県益田市	西島根	500	2,500,000	151,156
鳥取県八頭郡智頭町	智頭	500	1,000,000	121,907

(注) 電圧500kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載した。

(6) 主要業務設備

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	広島市中区 ほか	28,542
支社等	岡山県岡山市 ほか	1,331,446

(7) 連結子会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	(本社所在地) 設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
(株)エネルギー・コ ミュニケーション ズ	情報通信事業	(広島市中区) 光ファイバーほか	()	1,704	55,090	56,794	728
(株)エネルギー・ソ リューション・ア ンド・サービス	総合エネルギー 供給事業	(広島市中区) 電熱供給設備	()	4,251	8,470	12,721	44
中国企業(株)	その他の事業	(広島市中区) 賃貸建物・リース資産	(240,525) 673	7,516	1,474	9,665	291

(注) 土地欄の()内は、面積(m²)である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

平成21年度供給計画は、以下の考えを基本に電源開発及び電力輸送設備計画を策定した。

電源開発計画については、電力需要動向に対応した安定供給を確保するとともに、長期的なエネルギーセキュリティ、地球環境問題への対応、経済性等を勘案し、原子力をはじめとするバランスのとれた電源構成の実現を目指した計画とした。

電力輸送設備計画については、電力需要動向に対応した安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、効率的なネットワーク設備を構築する計画とした。

(2) 工事計画

設備投資計画

項目		平成21年度支出額 (百万円)	平成22年度支出額 (百万円)	
電気事業	電源	水力	4,356	5,019
		火力	10,889	15,283
		原子力	114,872	105,344
		小計	130,118	125,647
	電力輸送	送電	17,058	12,870
		変電	11,113	12,550
		配電	17,202	15,617
		小計	45,373	41,038
	原子燃料	10,826	18,789	
	その他	24,428	24,513	
	電気事業合計	210,747	209,989	
情報通信事業	8,785	5,845		
総合エネルギー供給事業	1,762	1,185		
その他	2,586	2,278		
総合計	223,881	219,298		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

電気事業の平成21年度支出額210,747百万円及び平成22年度支出額209,989百万円に対する所要資金は自己資金、社債及び借入金を充当する予定である。

情報通信事業、総合エネルギー供給事業及びその他の平成21年度支出額13,133百万円並びに平成22年度支出額9,309百万円に対する所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定である。

主な工事

火力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
水島発電所1号	285,000	平成19年2月	平成21年4月
三隅発電所2号	400,000	平成26年度	平成29年度

原子力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力発電所3号	1,373,000	平成17年12月	平成23年12月
上関原子力発電所1号	1,373,000	平成22年度	平成27年度

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力線新設	500	16	平成19年3月	平成22年12月
北松江幹線昇圧	500	41	平成21年7月	平成22年5月 (平成22年4月)

()は一部使用開始時期

変電

件名	電圧(kV)	容量(kVA)	着工年月	営業運転開始年月
北松江(変)昇圧	500/220	2,000,000	平成19年10月	平成22年12月 (平成22年4月)
松江(変)変圧器増設	220/110	300,000	平成22年8月	平成23年6月
岡山(変)変圧器取替	220/110	400,000 300,000	平成22年8月	平成23年6月
新西広島(変)変圧器増設	500/220 220/110	1,000,000 300,000	平成23年3月	平成24年6月
山口(変)変圧器取替	220/110	300,000 150,000	平成23年10月	平成24年6月

()は一部使用開始時期、 は除却設備

(3) 除却等

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年11月20日	7,275	371,055	2,400	185,527	2,400	16,676

(注) 資本準備金の資本組入れ

これに伴い、同日付で、平成7年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1:1.02の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分した。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	14	152	36	768	290	3	117,426	118,689	
所有株式数(単元)	428	1,267,956	10,476	690,968	235,228	15	1,484,154	3,689,225	2,132,759
所有株式数の割合(%)	0.01	34.37	0.28	18.73	6.38	0.00	40.23	100.00	

- (注) 1 平成21年3月31日現在の自己株式は6,897,628株であり、「個人その他」欄に68,976単元及び「単元未満株式の状況」欄に28株をそれぞれ含めて記載している。なお、自己株式6,897,628株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は6,897,428株である。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ77単元及び26株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人山口県振興財団	山口県山口市滝町1番1号	49,505	13.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,627	8.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	23,419	6.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,367	3.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,801	1.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,399	1.46
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	5,309	1.43
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,092	1.37
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,986	1.34
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	4,297	1.16
計	-	148,803	40.10

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、6,897千株(1.86%)ある。
- 2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 30,627千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 14,367千株
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
- 4 日本生命保険(相)及び第一生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数がそれぞれ271千株及び26千株含まれている。
- 5 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,897,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,258,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,766,700	3,607,655	
単元未満株式	普通株式 2,132,759		
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,607,655	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,700株(うち名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式26株、当社所有の自己株式28株及び相互保有株式92株〔(株)中電工92株〕が含まれている。
- 3 「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数77個のうち、67個は含まれているが、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数10個は含まれていない。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	6,897,400		6,897,400	1.86
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	20,000		20,000	0.01
計		6,935,800		6,935,800	1.87

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
- 2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、8,155,800株である。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	122,213	282,601
当期間における取得自己株式	7,461	15,342

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれてない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	32,458	58,469	3,004	5,425
保有自己株式数	6,897,428		6,901,885	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)の株式数及び処分価額には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数及び処分価額は含まれていない。また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数の増減は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、株主に対する1株につき50円の安定配当を継続していくとともに、経営基盤の強化に活用することを基本としている。

剰余金の配当については、取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としている。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	9,105	25
平成21年6月26日 定時株主総会決議	9,103	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,070	2,640	3,010	2,730	2,495
最低(円)	1,801	1,959	2,205	2,045	1,802

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 20年10月	平成 20年11月	平成 20年12月	平成 21年1月	平成 21年2月	平成 21年3月
最高(円)	2,435	2,480	2,425	2,390	2,370	2,340
最低(円)	1,802	2,300	2,315	2,155	2,235	1,987

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		福 田 督	昭和17年8月11日生	昭和41年4月 中国電力株式会社入社 平成9年6月 同社 理事 企画室部長 平成11年6月 同社 取締役 広島支店長 平成13年10月 同社 常務取締役 販売事業本部副 本部長 平成15年6月 同社 取締役副社長 販売事業本部 長 平成17年6月 同社 取締役副社長 エネルギー事 業部門長 事業支援部門長 平成18年6月 同社 取締役会長(現)	注3	25,900
取締役社長 代表取締役		山 下 隆	昭和18年11月20日生	昭和41年4月 中国電力株式会社入社 平成9年6月 同社 理事 鳥取支店長 平成11年6月 同社 取締役 広報部長 平成13年6月 同社 常務取締役 企画室長 平成13年7月 同社 常務取締役 企画室長 経営管理システム開発室長 平成13年10月 同社 常務取締役 経営企画室長 経営管理システム開発室長 平成15年6月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 取締役副社長 経営企画部門 長 エネルギー事業部門長 エネルギー事業部門エネルギー事 業推進室長 情報通信部門長 平成17年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長 情報通信部門長 平成18年6月 同社 取締役社長(現)	注3	24,003
取締役副社長 代表取締役	考査部門長	福 田 昌 則	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 中国電力株式会社入社 平成13年10月 同社 理事 労務部長 平成15年6月 同社 取締役 人材活性化室長 平成16年6月 同社 常務取締役 人材活性化部門 長 平成17年6月 同社 常務取締役 人材活性化部門 長 考査部門長 平成18年6月 同社 取締役副社長 人材活性化部 門長 考査部門長 事業支援部門長 平成19年6月 同社 取締役副社長 経営監査・人 材育成担当 考査部門長 平成20年2月 同社 取締役副社長 人材育成担当 (現) 考査部門長(現) 平成21年6月 (株)エネルギー・ビジネスサー ビス 取締役社長(現)	注3	9,871

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 代表取締役	コンプライ アンス推進 部門長	神 出 亨	昭和21年3月27日生	昭和43年4月 中国電力株式会社入社 平成13年10月 同社 理事 流通事業本部部長 (系 統運用) 平成15年6月 同社 取締役 流通事業本部副部長 流通事業本部部長(系統運用) 平成17年6月 同社 常務取締役 流通事業本部副 本部長 流通事業本部部長(総括) 平成19年6月 同社 取締役副社長 コンプライ アンス推進・危機管理担当 (株)エネルギー・コミュニケーシ ョ ンズ取締役会長(現) 平成19年11月 中国電力株式会社 取締役副社長 コンプライアンス推進・危機管理 担当 エネルギー事業部門長 平成20年2月 同社 取締役副社長 コンプライ ア ンス推進部門長 グループ経営推進部門長 平成20年6月 同社 取締役副社長 コンプライ ア ンス推進部門長(現)	注3	13,900
取締役副社長 代表取締役	販売事業 本部長	藤 井 浩	昭和20年12月2日生	昭和44年4月 中国電力株式会社入社 平成13年10月 同社 理事 電源事業本部部長 (燃料) 平成15年6月 同社 取締役 経営企画室長 経営管理システム開発室長 平成16年6月 同社 取締役 経営企画部門経営企 画 室長 平成17年6月 同社 常務取締役 経営企画部門長 平成18年6月 同社 常務取締役 エネルギー事業 部 門長 平成19年11月 同社 取締役副社長 販売事業本部 長 (現)	注3	10,300
取締役副社長 代表取締役	電源事業 本部長	松 井 三 生	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 電源事業本部部長(原子 力 建設) 平成17年6月 同社 取締役 電源事業本部部長(原 子 力) 平成19年6月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本 部長 平成20年2月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本 部長 電源事業本部島根原子力本部長 平成21年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長 (現)	注3	7,414
常務取締役	グループ 経営推進 部門長	苅 田 知 英	昭和23年8月17日生	昭和47年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 経営企画部門部長 (経営企画室) 平成17年6月 同社 取締役 経営企画部門部長(経 営 計画) 平成18年6月 同社 常務取締役 経営企画部門長 平成20年6月 同社 常務取締役 グループ経営推 進 部門長(現)	注3	8,025

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	流通事業 本部長	白 髭 修 一	昭和21年9月15日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 流通事業本部長(総括) 同社 取締役 エネルギー事業部門 部長(総括) 同社 常務取締役 流通事業本部長 (現)	注3	8,730
常務取締役	電源事業本 部副本部長 管財部門長	福 本 和 久	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月	中国電力株式会社入社 同社 理事 事業支援部門管財用地 部長 同社 取締役 事業支援部門部長(総 括・立地) 同社 常務取締役 事業支援部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長(現) 管財部門長(現)	注3	15,107
常務取締役	情報通信 部門長	佐 野 吉 雄	昭和22年7月21日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 情報通信部門部長(事業 企画) 同社 取締役 情報通信部門部長(事 業企画) 同社 執行役員 情報通信部門長 兼 部長(事業企画) 同社 常務取締役 情報通信部門長 情報通信部門部長(事業企画) 同社 常務取締役 情報通信部門長 (現)	注3	8,800
常務取締役	広報・環境 部門長	岩 崎 恭 久	昭和24年3月2日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 人材活性化部門部長(人 事) 同社 取締役 人材活性化部門部長 (人事) 同社 執行役員 人材活性化部門長 兼 部長(人事) 同社 常務取締役 人材活性化部門 長 広報・環境部門長 同社 常務取締役 広報・環境部門 長(現)	注3	5,710
常務取締役	販売事業本 部副本部長	熊 野 義 夫	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 販売事業本部副本 部長 同社 常務取締役 販売事業本部副 本部長(現)	注3	11,613
常務取締役	経営企画 部門長	小 畑 博 文	昭和25年12月29日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 エネルギー事業部 門部長(総括) 同社 執行役員 グループ経営推進 部門部長(総括) 同社 常務取締役 経営企画部門長 (現)	注3	3,900
常務取締役	電源事業本 部副本部長 電源事業本 部島根原子力 本部長	清 水 希 茂	昭和27年2月19日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成21年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部副本 部長 兼 部長(総括) 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長(現) 電源事業本部島根原子力本部長 (現)	注3	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		林 孝介	昭和7年1月12日生	昭和59年1月 平成9年1月 平成9年5月 平成13年6月	サンデン交通株式会社 代表取締役社長(現) 下関商工会議所会頭(現) 山口県商工会議所連合会会頭(現) 中国電力株式会社 取締役(現)	注3	4,400
常任監査役 常勤		波若清暉	昭和21年9月17日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 広島支社長 同社 取締役 CSR推進部門部長(広報) 同社 常務取締役 CSR推進部門長 同社 常務取締役 広報・環境部門長 同社 常任監査役(現)	注4	9,300
常任監査役 常勤		野坂三千穂	昭和22年10月15日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 エネルギー事業部門経理部長 同社 監査役 同社 常任監査役(現)	注4	14,108
監査役 常勤		佐藤正夫	昭和26年2月25日生	昭和50年4月 平成19年1月 平成20年3月 平成20年6月	警察庁入庁 関東管区警察局長 同退官 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	500
監査役		椎木タカ	昭和12年8月4日生	昭和46年4月 昭和55年6月 平成16年6月	第二東京弁護士会登録 広島弁護士会登録(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	3,058
監査役		渡辺一秀	昭和15年4月14日生	平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月	マツダ株式会社 代表取締役会長 同社 相談役(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	500
計							186,439

- (注) 1 取締役のうち、林孝介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役のうち、佐藤正夫、椎木タカ及び渡辺一秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 佐野吉雄の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。
6 当社は、平成19年6月28日付で執行役員制を導入した。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、電気事業を中心とした事業運営を行っており、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制が有効に機能すると考え、監査役制度を採用している。そして企業としての信頼を確立し持続的に価値を創造していくことによって企業の社会的責任を果たしていくため、それを支えるガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと、グループ経営強化の取り組みに合わせ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく所存である。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、この方針に従った内部統制システムの整備・運用に努めている。

(イ) 取締役会・取締役等

取締役会は、社外取締役1名を含む15名で構成され、通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行報告等を通じて取締役の職務執行を監督している。

また、代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、取締役会に付議する事項を含め、経営上の重要な事項について十分な審議を行っている。

さらに、取締役会から委嘱された業務を遂行する執行役員制を導入し、経営の効率化及び執行責任の明確化を図っている。

(ロ) 監査役会・監査役

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されている。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取を行うほか、取締役との意見交換や重要な決裁書類等の閲覧、本店及び事業所の調査、さらには、内部監査部門や関係会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社取締役の職務執行状況についての厳正な監査を実施している。

また、監査役の職務を補佐するため、社長の指揮命令外の組織として監査役室(部長以下8名)を設置している。

(ハ) 会計監査人

会計監査は、あずさ監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人の業務執行社員(指定社員)である公認会計士友田民義、高橋義則、谷宏子の3名のほか、公認会計士3名、その他8名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っている。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内である。

(ニ) 内部監査

内部監査部門である考査部門(部門長以下35名)は、業務執行ラインから独立した組織として、当社グループの経営効率の向上、業務運営の改善並びに経営秩序の維持及び会社財産の保全に資することを目的に、当社及び関係会社の内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性を検証するとともに改善提言を行っている。

(ホ) 監査の相互連携

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、監査で得た情報について三者間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図っている。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践している。

また、リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とする「リスク戦略会議」を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討している。

さらに、非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行っている。

(ト) コンプライアンス推進体制の整備状況

中国電力グループの「CSR行動憲章」及び「中国電力企業倫理綱領」を制定し、取締役がこれを率先垂範するとともに、自らの役割として全社員への定着と徹底を図っている。

また、取締役会の諮問機関として、会長を委員長とし社外有識者3名を構成員に含む「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を議論するとともに、コンプライアンスの推進を総括する組織を設置し、企業倫理・法令遵守の徹底を図るべく、コンプライアンス推進に係る諸制度の継続的な整備・充実、役員及び社員に対する教育等を行っている。

さらに、法令違反等の未然防止と是正を図るため、社内及び社外に直接相談・通報できる企業倫理相談窓口を設置し、相談者保護を含めた的確な対応を行っている。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はない。

役員報酬の内容等

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の内容は次のとおりである。

	報酬	役員賞与金	退職慰労金
取締役 (うち社外取締役)	490百万円 (7百万円)	85百万円 (1百万円)	89百万円 (百万円)
監査役 (うち社外監査役)	121百万円 (47百万円)	24百万円 (4百万円)	111百万円 (13百万円)

定款における定め概要

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(ハ) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、適切かつ機動的な経営展開が図れる体制を構築し、かつ有能な人材を取締役及び監査役に登用することを容易にするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

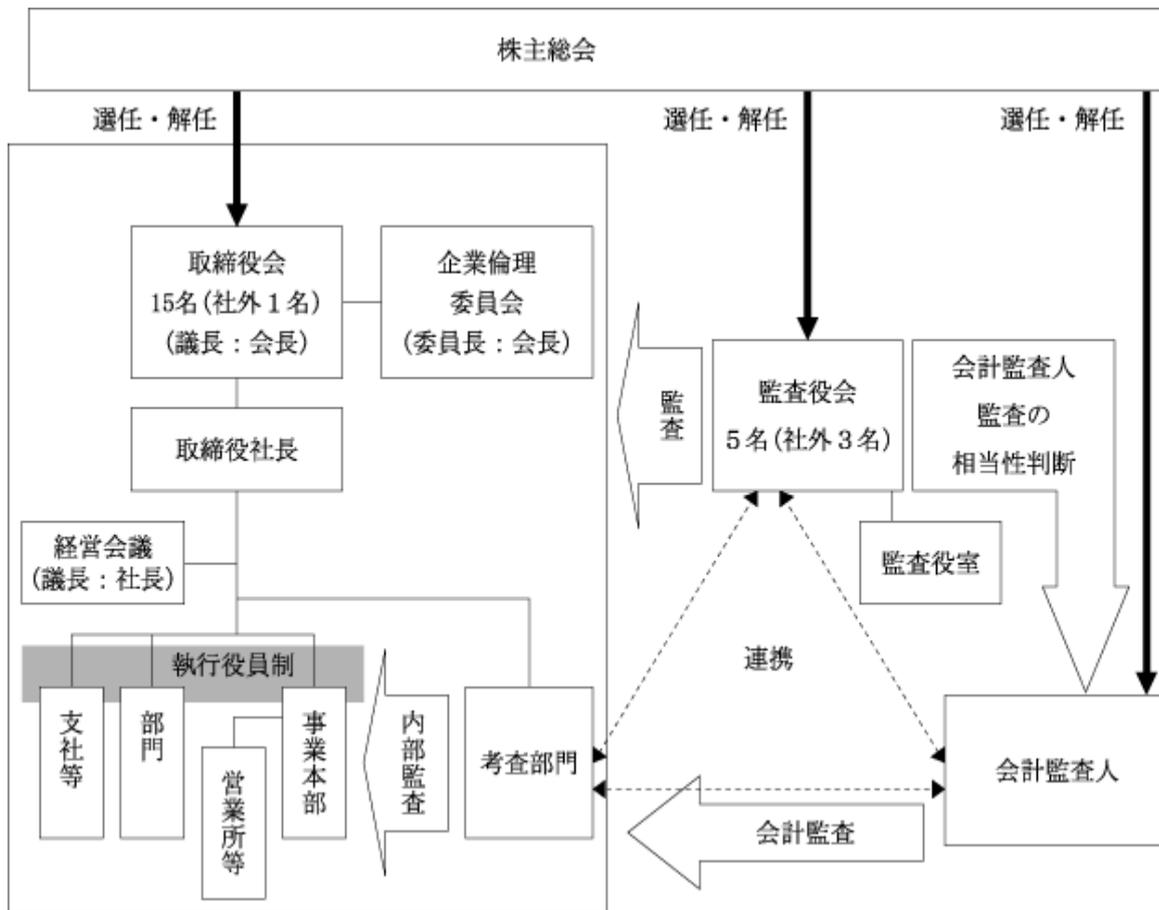
ハ 中間配当

当社は、株主への配当の機会を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

《会社の機関・内部統制等の関係図》



《業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針》

(制定：平成18年4月28日 改定：平成20年3月27日)

当社は、株主・投資家のみなさま、お客さま、地域社会等から信頼され選択される企業であり続けるため、次の方針に従って、必要な組織・制度等を継続的に整備し、中国電力グループ一体となって適正な事業活動を推進していく。

1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて、業務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて業務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (2) 代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、取締役会に付議する事項を含め経営に関する重要事項について十分に審議したうえで決定する。
- (3) 執行役員制度を採用して、取締役会の意思決定・監督機能の強化および業務執行の効率化を図る。
- (4) 中国電力グループのCSR行動憲章および中国電力企業倫理綱領を制定し、取締役がこれを率先垂範するとともに、自らの役割として使用人に対しその定着と徹底を図る。
- (5) 取締役会の諮問機関として、会長を委員長とし、社外有識者を構成員に含む企業倫理委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議する。また、コンプライアンスの推進を総括する組織を設置し、企業倫理・法令遵守の徹底を図るべく、コンプライアンス推進に係る諸制度の継続的な整備・充実、取締役および使用人に対する教育等を行う。
- (6) 法令違反行為等の未然防止と是正を図るため、社内および社外(弁護士事務所)に直接相談・通報できる企業倫理相談窓口を設置し、相談者保護を含めた的確な対応を行う。
- (7) 各組織の長は、それぞれの組織内においてコンプライアンスに関する自己点検や教育等を行うとともに、業務運営に関する諸制度の整備を継続的に行う。
- (8) 財務報告に係る内部統制を総括する組織を設置し、財務報告の信頼性確保に係る制度の整備、指導・調整を行う。
- (9) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等への対応を総括する組織を設置し、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。
- (10) 業務執行ラインから独立した内部監査組織を設置し、業務の適正を確保する観点から、取締役および使用人の職務執行について監査する。(当該組織の役割は、以下2～4について同じ。)

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理基本方針およびリスク管理規程を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践する。
- (2) リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とするリスク戦略会議を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討する。
- (3) 非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行う。

3．取締役の職務執行に係る情報保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書(電子文書を含む。)等については、文書規程等に基づき、法令に定めがあるものについては少なくともその期間、法令に定めがないものについても必要な保存期間を定め、適切に保存・管理する。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営の方針・目標を明確化し、経営計画制度によるマネジメントサイクルを的確に回すことにより、効率的な事業運営を推進する。
- (2) 適切に組織(組織機構・業務分掌・職務権限)・制度・情報システムの整備を行い、効率的に職務執行が行われる体制を継続的に整備する。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ企業管理を総括する組織を設置するとともに、グループ経営の方針・目標を定め、グループ一体となった効率的な事業運営を推進する。また、グループ企業管理に係る諸制度を整備し、各企業の事業活動を適切に指導・支援する。
- (2) グループ企業におけるコンプライアンスの推進・リスク管理等適正な事業活動を推進する体制整備については、当社の関係組織が連携して適切に指導・支援を行う。
- (3) 当社の内部監査組織は、グループ企業における業務の適正を確保する観点から、監査を実施する。
〔注〕 グループ企業とは、会社法上の子会社および持分法を適用する関連会社とする。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役の指揮命令外の組織として、監査役の職務を補助する専任組織を設置し、必要な使用人を配置する。当該使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役の職務執行に係る業務を兼務させず、また、人事に関する事項については、監査役会の同意を得たうえで行う。

7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役会をはじめ、経営会議・企業倫理委員会等の重要会議には監査役の出席を求めるほか、取締役および使用人は監査役へ定期的に職務執行報告を行う。
- (2) 取締役および使用人は、監査役会と協議のうえ定めた報告基準に該当する事実が発生した場合または発生が見込まれる場合には、監査役に対し速やかに報告を行う。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役との意見交換のための会合を定期的に行い、経営全般について相互に認識を深める。
- (2) 取締役および使用人は、監査役から職務執行状況の聴取および重要な決裁書類の閲覧等を求められた場合は、速やかにこれに応じる。また、内部監査組織は、監査役に内部監査結果を適宜情報提供するなど、監査の実効性を高めるよう協力する。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			86	
連結子会社			15	
計			102	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成基準

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、電気事業会計規則が「一般電気事業供給約款料金算定規則等の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第47号)、「株式会社日本政策投資銀行法の施行に伴う経済産業省関係省令の整備等に関する省令」(平成20年経済産業省令第68号)及び「ガス事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成21年経済産業省令第26号)により改正されたため、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、電気事業会計規則が「一般電気事業供給約款料金算定規則等の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第47号)、「株式会社日本政策投資銀行法の施行に伴う経済産業省関係省令の整備等に関する省令」(平成20年経済産業省令第68号)及び「ガス事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成21年経済産業省令第26号)により改正されたため、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明に関する事項

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,550,963	2,571,751
電気事業固定資産	1, 2 1,681,483	1, 2 1,594,179
水力発電設備	163,543	156,808
汽力発電設備	294,038	268,372
原子力発電設備	79,224	75,629
送電設備	440,762	419,180
変電設備	165,852	159,199
配電設備	409,768	401,000
業務設備	123,523	111,432
その他の電気事業固定資産	4,768	2,555
その他の固定資産	1, 2, 4 117,636	1, 2, 4 112,789
固定資産仮勘定	289,226	2 389,086
建設仮勘定及び除却仮勘定	289,226	389,086
核燃料	133,840	155,425
装荷核燃料及び加工中等核燃料	133,840	155,425
投資その他の資産	328,776	320,270
長期投資	55,471	44,729
使用済燃料再処理等積立金	91,115	87,241
繰延税金資産	61,101	67,339
その他	3 121,397	3 121,210
貸倒引当金（貸方）	309	249
流動資産	159,711	234,360
現金及び預金	17,073	55,225
受取手形及び売掛金	68,670	70,519
たな卸資産	48,303	5 58,806
繰延税金資産	10,436	16,772
その他	16,020	33,905
貸倒引当金（貸方）	792	869
繰延資産	6	-
その他	6	-
資産合計	2,710,681	2,806,111

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,609,053	1,669,636
社債	⁴ 804,972	⁴ 879,975
長期借入金	⁴ 560,928	⁴ 544,592
退職給付引当金	60,786	60,313
使用済燃料再処理等引当金	100,691	98,229
使用済燃料再処理等準備引当金	2,753	3,410
原子力発電施設解体引当金	56,547	58,641
その他	22,374	24,473
流動負債	366,666	436,038
1年以内に期限到来の固定負債	⁴ 127,994	⁴ 136,338
短期借入金	⁴ 67,600	⁴ 67,430
コマーシャル・ペーパー	-	73,500
支払手形及び買掛金	47,500	44,567
未払税金	14,974	13,267
その他	108,597	100,934
特別法上の引当金	23,880	36,462
原子力発電工事償却準備引当金	⁶ 23,880	⁶ 36,462
負債合計	1,999,601	2,142,137
純資産の部		
株主資本	698,043	656,093
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,200	17,216
利益剰余金	507,554	465,812
自己株式	12,239	12,463
評価・換算差額等	7,988	2,987
その他有価証券評価差額金	7,982	3,291
繰延ヘッジ損益	-	231
為替換算調整勘定	5	73
少数株主持分	5,048	4,893
純資産合計	711,080	663,974
負債純資産合計	2,710,681	2,806,111

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	1,108,353	1,173,726
電気事業営業収益	1,013,577	1,068,126
その他事業営業収益	94,775	105,599
営業費用	1,023,938	1,158,201
電気事業営業費用	932,154	1,057,450
その他事業営業費用	91,784	100,751
営業利益	84,415	15,524
営業外収益	13,220	11,096
受取配当金	784	862
受取利息	1,658	1,580
持分法による投資利益	2,247	-
その他	8,530	8,653
営業外費用	38,766	45,729
支払利息	30,783	29,318
持分法による投資損失	-	3,665
その他	7,983	12,744
当期経常収益合計	1,121,573	1,184,823
当期経常費用合計	1,062,704	1,203,930
当期経常利益又は当期経常損失()	58,869	19,107
湯水準備金引当又は取崩し	656	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	656	-
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	18,828	12,582
原子力発電工事償却準備金引当	18,828	12,582
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	40,698	31,689
法人税、住民税及び事業税	12,442	1,347
法人税等調整額	2,838	9,356
法人税等合計	15,281	8,009
少数株主利益又は少数株主損失()	145	104
当期純利益又は当期純損失()	25,270	23,576

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
前期末残高	17,191	17,200
当期変動額		
自己株式の処分	13	15
その他	4	-
当期変動額合計	8	15
当期末残高	17,200	17,216
利益剰余金		
前期末残高	500,498	507,554
当期変動額		
剰余金の配当	18,214	18,210
当期純利益又は当期純損失()	25,270	23,576
連結範囲の変動	-	45
当期変動額合計	7,055	41,741
当期末残高	507,554	465,812
自己株式		
前期末残高	12,019	12,239
当期変動額		
自己株式の取得	264	282
自己株式の処分	44	58
その他	0	-
当期変動額合計	219	224
当期末残高	12,239	12,463
株主資本合計		
前期末残高	691,198	698,043
当期変動額		
剰余金の配当	18,214	18,210
当期純利益又は当期純損失()	25,270	23,576
自己株式の取得	264	282
自己株式の処分	57	74
連結範囲の変動	-	45
その他	4	-
当期変動額合計	6,844	41,949
当期末残高	698,043	656,093

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,679	7,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,697	4,690
当期変動額合計	11,697	4,690
当期末残高	7,982	3,291
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	231
当期変動額合計	-	231
当期末残高	-	231
為替換算調整勘定		
前期末残高	20	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	78
当期変動額合計	14	78
当期末残高	5	73
少数株主持分		
前期末残高	5,072	5,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	155
当期変動額合計	24	155
当期末残高	5,048	4,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	40,698	31,689
減価償却費	143,354	139,287
減損損失	382	1,689
核燃料減損額	6,184	5,274
持分法による投資損益(は益)	-	3,665
固定資産除却損	8,303	7,101
退職給付引当金の増減額(は減少)	758	472
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	17,594	2,462
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	976	657
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	8,836	2,094
湯水準備引当金の増減額(は減少)	656	-
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(は減少)	18,828	12,582
受取利息及び受取配当金	2,442	2,443
支払利息	30,783	29,318
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	2,552	3,873
売上債権の増減額(は増加)	91	3,390
たな卸資産の増減額(は増加)	909	8,573
仕入債務の増減額(は減少)	1,556	3,158
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(は減少)	3,046	-
その他	5,561	30,936
小計	230,098	184,293
利息及び配当金の受取額	2,866	2,974
利息の支払額	30,451	29,458
法人税等の支払額	16,094	7,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,418	150,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	193,383	207,739
投融資による支出	3,651	59,341
投融資の回収による収入	508	29,628
その他	3,904	4,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,622	232,968

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	104,628	144,557
社債の償還による支出	100,000	40,000
長期借入れによる収入	65,000	48,800
長期借入金の返済による支出	45,479	86,751
短期借入れによる収入	127,690	177,250
短期借入金の返済による支出	131,649	178,080
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	576,500	627,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	575,000	582,500
自己株式の取得による支出	264	282
配当金の支払額	18,214	18,210
少数株主への配当金の支払額	16	33
その他	57	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,253	91,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	136
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,775	8,152
現金及び現金同等物の期首残高	21,665	17,056
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21	-
連結子会社清算に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,854	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,056	25,209

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 22社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)エネルギー・ニューテックは、平成19年1月31日に解散後、平成19年5月18日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>また、連結子会社であったハウスプラス中国住宅保証(株)は、平成20年3月21日に保有株式の売却により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用に区分変更しているが、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株) 他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>連結子会社 21社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)国際規格審査センターは、平成21年1月23日に保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しているが、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(中国ベンド(株) 他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社 5社 持分法適用関連会社 9社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、持分法を適用していた(株)ひろしまタウン情報(非連結子会社)及び(株)デジタルネット中国(非連結子会社)は、平成19年4月1日に産興(株)(連結子会社)を存続会社として合併し、消滅している。</p> <p>また、持分法を適用していたB&Eアライド・テクノリサーチ(株)(関連会社)は、平成18年9月29日に解散後、平成19年8月21日に清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株) 他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>持分法適用非連結子会社 6社 持分法適用関連会社 10社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、平成20年4月1日に株式を取得した中国ベンド(株)(非連結子会社)及び平成20年7月22日に新規設立した岡山パイプライン(株)(関連会社)を当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株) 他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法 ・有形固定資産.....定率法 ・無形固定資産.....定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)により算定している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準とした年数 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が終了しているものについて、残存簿価を5年間で均等償却している。 これにより営業費用は6,953百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報への影響は、注記事項(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準とした年数 (追加情報) 当連結会計年度から、平成20年度の法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>八 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は1,459百万円である。</p>	<p>八 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、当連結会計年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額については、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当連結会計年度より、59,306百万円から51,533百万円に変更している。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は4,997百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となったことから、原子力発電施設解体引当金に関する省令が改正(「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日経済産業省令第20号))され、解体費の総見積額を改正後の省令に基づき算定し、当連結会計年度から計上している。</p> <p>これにより、営業費用は6,190百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報への影響は、注記事項(セグメント情報)に記載している。</p> <p>ヘ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p>	<p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ト 原子力発電工事償却準備引当金 原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...社債、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘ 原子力発電工事償却準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引 ヘッジ対象 ...当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 借入金利子の資産取得原価算入 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金について、当社及び連結子会社2社は、従来、支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、当連結会計年度から引当金を計上している。</p> <p>これにより、営業費用は1,024百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示している。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券売却益」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている当該金額は4百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券売却損益」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている有価証券売却益の金額は4百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表) コマーシャル・ペーパーは、前連結会計年度には「流動負債のその他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「流動負債のその他」に含まれている当該金額は28,500百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 持分法投資損益は、前連結会計年度には「営業活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フローのその他」に含まれている当該金額は 2,247百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	77,984百万円	79,259百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,703,790百万円	3,794,926百万円
3 非連結子会社及び関連会社の株式等		
(1) 株式 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	86,576百万円 (9,285百万円)	83,883百万円 (9,346百万円)
(2) 出資金	302百万円	302百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社 担保資産	総財産を社債及び日本政策投資銀行からの借入金 の一般担保に供している。	総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金 の一般担保に供している。
担保付債務		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	844,972百万円	949,975百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	210,824百万円	205,811百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
(2) 連結子会社 担保資産		
その他の固定資産	3,576百万円	3,377百万円
担保付債務		
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	1,688百万円	1,400百万円
短期借入金	400百万円	400百万円
5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品		3,880百万円
仕掛品		10,423百万円
原材料及び貯蔵品		44,502百万円
		計 58,806百万円
6 特別法上の準備金等		
(1) 湯水準備引当金	電気事業法第36条に基づき計上している。	
(2) 原子力発電工事償却準備引当金	電気事業法第35条に基づき計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
7 偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	76,945百万円	72,970百万円
従業員〔提携住宅ローンほか〕	45,003百万円	45,483百万円
水島エルエヌジー株式会社	11,500百万円	12,750百万円
水島エコワークス株式会社	百万円	4,033百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ	917百万円	766百万円
(うち、保証人間の契約に基づく当社負担額)	(752百万円)	(632百万円)
その他	934百万円	782百万円
	計 135,300百万円	計 136,787百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳						
電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	84,190	39,976	給料手当	82,490	39,434
	退職給与金	3,024	3,024	退職給与金	9,860	9,860
	燃料費	268,327		燃料費	317,060	
	修繕費	82,105	2,898	修繕費	93,644	2,738
	委託費	36,703	14,729	委託費	44,044	14,767
	減価償却費	130,500	11,303	減価償却費	126,406	10,038
	他社購入 電力料	153,789		他社購入 電力料	204,797	
	その他	182,629	43,325	その他	187,635	61,183
	小計	941,270	115,258	小計	1,065,940	138,021
	相殺消去額	9,116		相殺消去額	8,490	
	合計	932,154		合計	1,057,450	
2 引当金繰入額						
	退職給付引当金	2,640百万円		退職給付引当金	6,021百万円	
	使用済燃料再処理等引当金			使用済燃料再処理等引当金		
		8,989百万円			9,684百万円	
	使用済燃料再処理等準備引当金			使用済燃料再処理等準備引当金		
		976百万円			657百万円	
	原子力発電施設解体引当金			原子力発電施設解体引当金		
		8,836百万円			2,094百万円	
3 研究開発費の総額		6,174百万円			6,267百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,729,461	110,816	24,895	6,815,382

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 110,816株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 24,816株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,108	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	9,106	25.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,105	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,815,382	122,213	32,458	6,905,137

（変動事由）

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 122,213株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 32,458株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,105	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	9,104	25.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

（注）配当金の総額は、内部取引消去後

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,103	25.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（注）配当金の総額は、内部取引消去後

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び預金	17,073百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を超 える定期預金	16百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金	30,016百万円
	現金及び現金同等物	17,056百万円	現金及び現金同等物	25,209百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。																
借手側																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>674</td> <td>343</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の固定資産	674	343	331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>568</td> <td>337</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の固定資産	568	337	231
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)															
その他の固定資産	674	343	331															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)															
その他の固定資産	568	337	231															
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額																		
1年内	153百万円	86百万円																
1年超	451百万円	144百万円																
合計	605百万円	231百万円																
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																		
支払リース料	117百万円	107百万円																
減価償却費相当額	117百万円	107百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																
貸手側																		
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,059</td> <td>946</td> <td>2,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	3,059	946	2,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,084</td> <td>1,194</td> <td>1,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	3,084	1,194	1,890
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の固定資産	3,059	946	2,113															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の固定資産	3,084	1,194	1,890															
(2) 未経過リース料期末残高相当額																		
1年内	430百万円	372百万円																
1年超	3,304百万円	2,889百万円																
合計	3,735百万円	3,261百万円																
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	同左																

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	353百万円	383百万円
減価償却費	346百万円	360百万円
2 オペレーティング・リース取引 借手側		
未経過リース料		
1年内	5百万円	5百万円
1年超	5百万円	0百万円
合計	11百万円	5百万円
1 ファイナンス・リース取引 貸手側		
(1) リース投資資産の内訳		
流動資産		
リース料債権部分		14,428百万円
見積残存価額部分		1百万円
受取利息相当額		2,521百万円
リース投資資産		11,908百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額		
流動資産		
1年以内		リース債権 7百万円 リース投資資産 2,105百万円
1年超2年内		7百万円 2,108百万円
2年超3年内		4百万円 2,088百万円
3年超4年内		0百万円 2,013百万円
4年超5年内		0百万円 1,863百万円
5年超		0百万円 4,249百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	5,966	24,821	18,854	3,587	15,125	11,538
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	23	32	9	9	10	1
小計	5,990	24,854	18,864	3,596	15,136	11,539
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	1,617	1,105	512	4,285	3,086	1,198
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他				14	12	2
小計	1,617	1,105	512	4,299	3,098	1,200
合計	7,607	25,959	18,351	7,895	18,235	10,339

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
売却額	3	2,859
売却益の合計額	0	355
売却損の合計額		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	23,804	21,228
その他	1,031	1,035
合計	24,835	22,264

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、市場変動・天候変動リスクの軽減・回避を目的に、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)を利用している。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象とすることを原則とし、投機目的の取引は行わない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有し、気温リスク交換取引は、気温の変動に伴い、支払義務が発生するリスクを有している。なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引の執行箇所から独立した管理箇所を設置し、実施決定権限、執行・報告・管理方法を定めた社内規程に従って、取引を適切に管理している。また、連結子会社においても、各社の代表取締役の承認を受け、それぞれの社内規程に従い、実行している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、市場変動・天候変動リスクの軽減・回避を目的に、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)を利用している。なお、金利スワップ取引、一部の為替予約取引及び商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有し、気温リスク交換取引は、気温の変動に伴い、支払義務が発生するリスクを有している。なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)							
2 取引の時価等に関する事項(平成20年 3月31日現在)						2 取引の時価等に関する事項(平成21年 3月31日現在)							
(1) 通貨関連						(1) 通貨関連							
区分	取引の種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	区分	取引の種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替 予約 取引	買建 米ドル	8,185	5,889	7,856	329	市場 取引 以外 の 取引	為替 予約 取引	買建 米ドル	11,661	9,207	11,353	307
		買建 ユーロ	3,954	2,622	3,939	15			買建 ユーロ	9,750	7,484	8,448	1,301
	スワップ取引 (受取米ドル /支払円)		4,163	3,371	1,137	1,137	スワップ取引 (受取米ドル /支払円)		3,371	2,661	482	482	
(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された 価格によっている。						(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された 価格によっている。							
(2) 金利関連 「金融商品に関する会計基準」により、特例処理が認められた金利スワップ取引については、注記の対象から除いている。						(2) 金利関連 同左							
(3) 商品関連 該当なし						(3) 商品関連 「金融商品に関する会計基準」により、ヘッジ 会計が適用されているものは、注記の対象から除 いている。							

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として混合型年金制度・退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、変動金利型の年金制度である混合型年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">246,015百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">224,144百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務[+]</td> <td style="text-align: right;">21,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,267百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [+ +]</td> <td style="text-align: right;">29,495百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31,290百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金[-]</td> <td style="text-align: right;">60,786百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、その他の投資等を含めて記載している。</p>	退職給付債務	246,015百万円	年金資産	224,144百万円	<hr/>		未積立退職給付債務[+]	21,870百万円	未認識数理計算上の差異	7,267百万円	未認識過去勤務債務	357百万円	(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	29,495百万円	前払年金費用	31,290百万円	退職給付引当金[-]	60,786百万円	<hr/> <hr/>		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,304百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">190,755百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務[+]</td> <td style="text-align: right;">52,549百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,465百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [+ +]</td> <td style="text-align: right;">26,300百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34,013百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金[-]</td> <td style="text-align: right;">60,313百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、その他の投資等を含めて記載している。</p>	退職給付債務	243,304百万円	年金資産	190,755百万円	<hr/>		未積立退職給付債務[+]	52,549百万円	未認識数理計算上の差異	26,465百万円	未認識過去勤務債務	217百万円	(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	26,300百万円	前払年金費用	34,013百万円	退職給付引当金[-]	60,313百万円	<hr/> <hr/>	
退職給付債務	246,015百万円																																												
年金資産	224,144百万円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務[+]	21,870百万円																																												
未認識数理計算上の差異	7,267百万円																																												
未認識過去勤務債務	357百万円																																												
(債務の減額)																																													
連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	29,495百万円																																												
前払年金費用	31,290百万円																																												
退職給付引当金[-]	60,786百万円																																												
<hr/> <hr/>																																													
退職給付債務	243,304百万円																																												
年金資産	190,755百万円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務[+]	52,549百万円																																												
未認識数理計算上の差異	26,465百万円																																												
未認識過去勤務債務	217百万円																																												
(債務の減額)																																													
連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	26,300百万円																																												
前払年金費用	34,013百万円																																												
退職給付引当金[-]	60,313百万円																																												
<hr/> <hr/>																																													

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,291百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,920百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,413百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,363百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">[+ + + +]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計[+]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,919百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等4,242百万円を支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として4.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> </table>	勤務費用	8,291百万円	利息費用	4,920百万円	期待運用収益	10,413百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5,363百万円	過去勤務債務の費用処理額	76百万円	退職給付費用	2,640百万円	[+ + + +]		確定拠出年金掛金等	721百万円	合計[+]	1,919百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.0%	(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)		期待運用収益率	主として4.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,002百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,568百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">[+ + + +]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計[+]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,717百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等4,372百万円を支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> </table>	勤務費用	8,002百万円	利息費用	4,895百万円	期待運用収益	1,240百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5,568百万円	過去勤務債務の費用処理額	67百万円	退職給付費用	6,021百万円	[+ + + +]		確定拠出年金掛金等	695百万円	合計[+]	6,717百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.1%	(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)		期待運用収益率	主として0.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
勤務費用	8,291百万円																																																												
利息費用	4,920百万円																																																												
期待運用収益	10,413百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	5,363百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	76百万円																																																												
退職給付費用	2,640百万円																																																												
[+ + + +]																																																													
確定拠出年金掛金等	721百万円																																																												
合計[+]	1,919百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)																																																													
期待運用収益率	主として4.5%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																												
勤務費用	8,002百万円																																																												
利息費用	4,895百万円																																																												
期待運用収益	1,240百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	5,568百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	67百万円																																																												
退職給付費用	6,021百万円																																																												
[+ + + +]																																																													
確定拠出年金掛金等	695百万円																																																												
合計[+]	6,717百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																												
割引率	2.1%																																																												
(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)																																																													
期待運用収益率	主として0.5%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,715百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の発生に係る調整</td><td style="text-align: right;">13,532百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,979百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金等</td><td style="text-align: right;">9,537百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電工事償却準備引当金</td><td style="text-align: right;">8,632百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金</td><td style="text-align: right;">6,525百万円</td></tr> <tr><td>賞与等未払計上額</td><td style="text-align: right;">5,619百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,684百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,891百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">86,119百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,597百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,844百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,059百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>71,538百万円</u></p>	減価償却資産償却超過額	13,715百万円	未実現利益の発生に係る調整	13,532百万円	退職給付引当金	10,979百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,537百万円	原子力発電工事償却準備引当金	8,632百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	賞与等未払計上額	5,619百万円	繰延資産償却超過額	2,684百万円	その他	14,891百万円	繰延税金資産小計	86,119百万円	評価性引当額	7,521百万円	繰延税金資産合計	78,597百万円	その他有価証券評価差額金	6,844百万円	その他	215百万円	繰延税金負債合計	7,059百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,211百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電工事償却準備引当金</td><td style="text-align: right;">13,181百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の発生に係る調整</td><td style="text-align: right;">12,768百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,845百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金等</td><td style="text-align: right;">9,688百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,800百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金</td><td style="text-align: right;">6,525百万円</td></tr> <tr><td>賞与等未払計上額</td><td style="text-align: right;">5,696百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,967百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">96,685百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,524百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,161百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,823百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,049百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>84,111百万円</u></p>	減価償却資産償却超過額	14,211百万円	原子力発電工事償却準備引当金	13,181百万円	未実現利益の発生に係る調整	12,768百万円	退職給付引当金	9,845百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,688百万円	繰越欠損金	7,800百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	賞与等未払計上額	5,696百万円	その他	16,967百万円	繰延税金資産小計	96,685百万円	評価性引当額	8,524百万円	繰延税金資産合計	88,161百万円	その他有価証券評価差額金	3,823百万円	その他	225百万円	繰延税金負債合計	4,049百万円
減価償却資産償却超過額	13,715百万円																																																												
未実現利益の発生に係る調整	13,532百万円																																																												
退職給付引当金	10,979百万円																																																												
使用済燃料再処理等引当金等	9,537百万円																																																												
原子力発電工事償却準備引当金	8,632百万円																																																												
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																												
賞与等未払計上額	5,619百万円																																																												
繰延資産償却超過額	2,684百万円																																																												
その他	14,891百万円																																																												
繰延税金資産小計	86,119百万円																																																												
評価性引当額	7,521百万円																																																												
繰延税金資産合計	78,597百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	6,844百万円																																																												
その他	215百万円																																																												
繰延税金負債合計	7,059百万円																																																												
減価償却資産償却超過額	14,211百万円																																																												
原子力発電工事償却準備引当金	13,181百万円																																																												
未実現利益の発生に係る調整	12,768百万円																																																												
退職給付引当金	9,845百万円																																																												
使用済燃料再処理等引当金等	9,688百万円																																																												
繰越欠損金	7,800百万円																																																												
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																												
賞与等未払計上額	5,696百万円																																																												
その他	16,967百万円																																																												
繰延税金資産小計	96,685百万円																																																												
評価性引当額	8,524百万円																																																												
繰延税金資産合計	88,161百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,823百万円																																																												
その他	225百万円																																																												
繰延税金負債合計	4,049百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">4.18%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.17%</td></tr> <tr><td>未実現損益に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>25.27%</u></td></tr> </table>	親会社の法定実効税率	36.15%	(調整)		持分法による投資損益	4.18%	評価性引当額	3.17%	未実現損益に係る税効果未認識額	1.29%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%	その他	1.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.27%</u>																																												
親会社の法定実効税率	36.15%																																																												
(調整)																																																													
持分法による投資損益	4.18%																																																												
評価性引当額	3.17%																																																												
未実現損益に係る税効果未認識額	1.29%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%																																																												
その他	1.59%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.27%</u>																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,013,577	18,456	26,825	49,493	1,108,353		1,108,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,043	15,788	1,723	79,770	103,325	(103,325)	
計	1,019,621	34,245	28,549	129,264	1,211,679	(103,325)	1,108,353
営業費用	941,270	32,595	29,734	123,649	1,127,249	(103,311)	1,023,938
営業利益又は 営業損失()	78,350	1,649	1,185	5,614	84,429	(14)	84,415
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,498,048	68,650	20,744	225,878	2,813,321	(102,640)	2,710,681
減価償却費	130,500	8,242	2,575	4,025	145,344	(1,990)	143,354
減損損失			85		85	297	382
資本的支出	185,386	8,783	2,597	4,067	200,835	(2,378)	198,457

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,068,126	19,677	40,441	45,481	1,173,726		1,173,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,934	14,174	2,933	84,543	109,585	(109,585)	
計	1,076,061	33,851	43,375	130,024	1,283,312	(109,585)	1,173,726
営業費用	1,065,940	30,342	42,060	125,789	1,264,133	(105,931)	1,158,201
営業利益又は 営業損失()	10,120	3,508	1,314	4,234	19,178	(3,653)	15,524
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,585,580	65,641	23,057	233,347	2,907,627	(101,515)	2,806,111
減価償却費	126,406	7,538	2,629	4,402	140,976	(1,689)	139,287
減損損失						1,689	1,689
資本的支出	201,400	6,625	1,721	3,675	213,422	(1,645)	211,777

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産4,977百万円は、消去又は全社に含めている。

なお、前連結会計年度における当該資産は5,948百万円である。

3 追加情報

(前連結会計年度)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が終了しているものについて、残存簿価を5年間で均等償却している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業費用は6,607百万円増加し、営業利益は同額減少している。

なお、電気事業以外のセグメントの損益に与える影響は、軽微である。

原子力発電施設解体引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、原子力発電施設解体引当金については、解体費の総見積額を改正後の省令に基づき算定し計上している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業費用は6,190百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	末廣恵雄			(財)ちゅうごく産業創造センター 会長	被所有 直接 0.0			「中国グリーン電力基金」への 寄付	8		

(注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額には、消費税等は含まれていない。

3 末廣恵雄の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,938円37銭	1,809円91銭
1株当たり当期純利益	69円37銭	
1株当たり当期純損失		64円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	711,080	663,974
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	5,048	4,893
(うち少数株主持分(百万円))	5,048	4,893
普通株式に係る純資産額(百万円)	706,031	659,080
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,815,382	6,905,137
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	364,239,877	364,150,122

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,270	
当期純損失(百万円)		23,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,270	
普通株式に係る当期純損失(百万円)		23,576
普通株式の期中平均株式数(株)	364,271,838	364,193,107

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 種類 目的物 及び順位	償還期限
中国電力(株)(注) 1	第298回普通社債	平成年月日 7.5.25	35,000	35,000	年4.1	一般担保	平成年月日 27.5.25
中国電力(株)	" 306 "	8.10.25	45,000	45,000	3.6	"	28.10.25
中国電力(株)	" 310 "	9.7.25	50,000	50,000	3.225	"	29.7.25
中国電力(株)	" 311 "	10.27	35,000	35,000	2.9	"	10.25
中国電力(株)	" 314 "	10.4.27	35,000	35,000	2.875	"	30.4.25
中国電力(株)	" 316 "	11.6	20,000	20,000	2.075	"	10.25
中国電力(株)	" 317 "	12.25	20,000	20,000	1.8	"	22.12.24
中国電力(株)	" 319 "	11.5.21	40,000	40,000	2.44	"	31.5.24
中国電力(株)	" 321 "	9.30	20,000	20,000 (20,000)	1.975	"	21.9.25
中国電力(株)	" 322 "	11.5	20,000	20,000	2.95	"	41.11.22
中国電力(株)	" 323 "	11.5	20,000	20,000 (20,000)	1.9	"	21.11.25
中国電力(株)(注) 6	" 326 "	12.8.4	15,000	15,000	(注) 2	"	22.7.23
中国電力(株)(注) 6	" 327 "	10.25	25,000	25,000	(注) 3	"	10.25
中国電力(株)	" 328 "	12.15	15,000	15,000	1.93	"	24.12.25
中国電力(株)	" 329 "	13.2.26	20,000	20,000	1.74	"	25.2.25
中国電力(株)	" 330 "	3.19	15,000	15,000	2.1	"	33.3.25
中国電力(株)(注) 6	" 331 "	4.24	20,000	20,000	(注) 4	"	25.4.25
中国電力(株)	" 332 "	5.25	20,000		0.925	"	20.5.23
中国電力(株)	" 333 "	6.25	30,000	30,000	1.39	"	23.6.24
中国電力(株)	" 334 "	11.30	30,000	30,000	1.38	"	11.25
中国電力(株)(注) 6	" 335 "	12.21	30,000	30,000	(注) 5	"	26.6.25
中国電力(株)	" 336 "	14.3.20	20,000		1.15	"	21.3.25
中国電力(株)	" 337 "	8.23	30,000	30,000	1.38	"	24.8.24
中国電力(株)	" 338 "	15.1.31	30,000	30,000 (30,000)	0.58	"	22.1.25
中国電力(株)	" 339 "	5.15	20,000	20,000	0.79	"	27.5.25
中国電力(株)	" 340 "	6.24	20,000	20,000	0.635	"	25.6.25
中国電力(株)	" 341 "	16.6.15	15,000	15,000	1.55	"	26.6.25
中国電力(株)	" 342 "	18.4.28	10,000	10,000	1.47	"	23.4.25
中国電力(株)	" 343 "	6.21	15,000	15,000	2.09	"	28.6.24
中国電力(株)	" 344 "	8.10	10,000	10,000	1.33	"	22.7.23
中国電力(株)	" 345 "	10.25	10,000	10,000	1.93	"	28.10.25
中国電力(株)	" 346 "	19.4.25	19,998	19,998	1.81	"	29.4.25
中国電力(株)	" 347 "	5.25	14,987	14,988	1.91	"	31.5.24
中国電力(株)	" 348 "	7.25	10,000	10,000	1.45	"	23.7.25
中国電力(株)	" 349 "	9.25	14,990	14,991	1.86	"	29.9.25
中国電力(株)	" 350 "	10.17	15,000	15,000	1.57	"	26.10.24
中国電力(株)	" 351 "	11.19	14,997	14,997	1.78	"	29.11.24
中国電力(株)	" 352 "	20.1.25	15,000	15,000	1.321	"	27.1.23
中国電力(株)	" 353 "	4.24		20,000	1.129	"	26.4.25
中国電力(株)	" 354 "	5.23		20,000	1.905	"	30.5.25
中国電力(株)	" 355 "	8.13		20,000	1.52	"	28.8.25
中国電力(株)	" 356 "	9.25		10,000	1.2	"	24.9.25
中国電力(株)	" 357 "	9.25		15,000	1.658	"	30.9.25
中国電力(株)	" 358 "	10.21		15,000	1.702	"	30.10.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 種類 目的物 及び順位	償還期限
中国電力(株)	第359回普通社債	平成年月日 20.11.28		15,000	年1.229	一般担保	平成年月日 25.9.25
中国電力(株)	" 360 "	12.24		15,000	1.278	"	26.12.25
中国電力(株)	" 361 "	21.1.26		15,000	1.023	"	26.1.24
合計			844,972	949,975 (70,000)			

- (注) 1 中国電力第298回(うち5,000百万円)社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 2 利率は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.5%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 3 利率は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.55%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 4 利率は10年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.45%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 5 利率は平成13年12月21日の翌日から平成16年12月25日まで年2.0%である。
平成16年12月25日の翌日以降20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 6 中国電力第326回、第327回、第331回及び第335回社債は、発行と同時に金利スワップを行い、固定金利に確定させている。
- 7 当期末残高の()内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 8 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。
- 9 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	70,000	80,000	75,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	578,217	567,794	年 1.643	平成22年4月～平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		18		平成22年4月～平成28年10月
1年以内に返済予定の長期借入金	91,224	69,608	年 1.774	
1年以内に返済予定のリース債務		4		
短期借入金	123,220	110,820	年 0.835	
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	28,500	73,500	年 0.391	
転リースに係るリース債務		11,401	年 5.269	平成21年4月～平成31年3月
固定負債のその他	5,000	5,000	年 1.187	平成24年5月～平成24年11月
流動負債のその他	1,360	700	年 0.925	
小計	827,521	838,847		
内部取引の消去	77,396	71,086		
合計	750,125	767,760		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

ただし、リース債務、1年以内に返済予定のリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 連結貸借対照表において、リース債務は固定負債のその他、1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の1年以内に期限到来の固定負債、転リースに係るリース債務は流動負債のその他に含めて表示している。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59,650	67,941	85,477	100,173
リース債務	5	5	5	0
その他有利子負債	1,504	1,565	6,579	1,542
小計	61,159	69,511	92,062	101,716
内部取引の消去	3,273	4,934	7,234	6,933
合計	57,886	64,577	84,827	94,783

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高(営業収益) (百万円)	263,508	314,473	273,470	322,274
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 (百万円) ()	2,316	27,900	12,728	11,257
四半期純利益又は純 損失() (百万円)	1,806	18,979	9,613	6,823
1株当たり四半期純 利益又は純損失() (円)	4.96	52.11	26.40	18.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,403,244	2,430,999
電気事業固定資産	1,723,858	1,634,600
水力発電設備	165,167	158,384
汽力発電設備	296,570	269,886
原子力発電設備	79,711	76,081
内燃力発電設備	2,331	2,386
送電設備	445,419	423,699
変電設備	171,679	165,013
配電設備	435,185	426,027
業務設備	125,312	113,121
休止設備	2,481	-
附帯事業固定資産	1,548	1,315
事業外固定資産	5,948	4,977
固定資産仮勘定	291,692	391,847
建設仮勘定	290,847	391,146
除却仮勘定	844	700
核燃料	133,840	155,425
装荷核燃料	18,712	18,016
加工中等核燃料	115,128	137,408
投資その他の資産	246,356	242,833
長期投資	47,685	39,421
関係会社長期投資	29,213	29,394
使用済燃料再処理等積立金	91,115	87,241
長期前払費用	33,731	36,021
繰延税金資産	44,714	50,837
貸倒引当金（貸方）	103	82
流動資産	122,068	180,188
現金及び預金	12,285	48,592
売掛金	52,294	55,058
諸未収入金	4,876	8,989
貯蔵品	32,251	40,364
前払金	64	105
前払費用	117	1,064
関係会社短期債権	6,598	6,852
繰延税金資産	8,337	13,707
雑流動資産	5,922	6,184
貸倒引当金（貸方）	677	730
合計	2,525,313	2,611,188

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,574,907	1,631,366
社債	3 804,972	3 879,975
長期借入金	3 542,727	3 523,143
長期未払債務	15,024	14,683
関係会社長期債務	0	-
退職給付引当金	51,140	50,922
使用済燃料再処理等引当金	100,691	98,229
使用済燃料再処理等準備引当金	2,753	3,410
原子力発電施設解体引当金	56,547	58,641
役員退職慰労引当金	1,013	-
雑固定負債	37	2,359
流動負債	332,276	390,720
1年以内に期限到来の固定負債	3, 4 121,102	3, 4 129,582
短期借入金	64,350	64,300
コマーシャル・ペーパー	20,000	65,000
買掛金	37,095	34,680
未払金	15,660	21,285
未払費用	34,808	37,300
未払税金	5 13,957	5 11,665
預り金	731	721
関係会社短期債務	21,291	21,686
諸前受金	1,703	1,635
役員賞与引当金	110	-
関係会社事業損失引当金	133	-
雑流動負債	1,331	2,863
特別法上の引当金	23,880	36,462
原子力発電工事償却準備引当金	6 23,880	6 36,462
負債合計	1,931,064	2,058,550
純資産の部		
株主資本	585,888	548,168
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,715	16,731
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	38	54
利益剰余金	395,878	358,367
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	349,496	311,985
海外投資等損失準備金	51	58
特定災害防止準備金	4	9
原価変動調整積立金	57,000	57,000
別途積立金	228,000	230,000
繰越利益剰余金	64,440	24,917
自己株式	12,232	12,456
評価・換算差額等	8,360	4,468
その他有価証券評価差額金	8,360	4,700
繰延ヘッジ損益	-	231
純資産合計	594,248	552,637
合計	2,525,313	2,611,188

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	1,038,437	1,107,456
電気事業営業収益	1,019,621	1,076,061
電灯料	390,332	406,228
電力料	574,841	619,981
地帯間販売電力料	14,072	5,920
他社販売電力料	23,737	25,707
託送収益	2,049	2,289
事業者間精算収益	1,973	1,892
電気事業雑収益	12,614	14,040
附帯事業営業収益	18,816	31,395
L N G供給事業営業収益	14,711	24,009
石炭販売事業営業収益	2,615	5,041
蒸気供給事業営業収益	1,490	2,344
営業費用	960,602	1,096,483
電気事業営業費用	941,270	1,065,940
水力発電費	25,380	25,476
汽力発電費	345,698	403,958
原子力発電費	70,522	63,040
内燃力発電費	3,223	3,642
地帯間購入電力料	1,201	3,723
他社購入電力料	153,789	204,797
送電費	57,298	54,955
変電費	28,660	28,806
配電費	103,046	104,099
販売費	41,130	40,123
休止設備費	933	68
一般管理費	74,128	97,897
電源開発促進税	24,916	24,025
事業税	11,412	11,500
電力費振替勘定（貸方）	73	176
附帯事業営業費用	19,332	30,542
L N G供給事業営業費用	14,675	23,548
石炭販売事業営業費用	2,605	4,262
蒸気供給事業営業費用	2,051	2,731
営業利益	77,834	10,972

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益	2 10,875	2 12,014
財務収益	2,974	4,128
受取配当金	1,334	2,563
受取利息	1,639	1,565
事業外収益	7,901	7,885
固定資産売却益	162	157
為替差益	385	308
雑収益	7,352	7,419
営業外費用	37,434	39,301
財務費用	30,574	29,209
支払利息	30,232	28,767
社債発行費	342	442
事業外費用	6,859	10,092
固定資産売却損	713	467
雑損失	6,145	9,624
当期経常収益合計	1,049,313	1,119,470
当期経常費用合計	998,037	1,135,785
当期経常利益又は当期経常損失()	51,276	16,314
渴求準備金引当又は取崩し	656	-
渴求準備引当金取崩し(貸方)	656	-
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	18,828	12,582
原子力発電工事償却準備金引当	18,828	12,582
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	33,104	28,896
法人税及び住民税	11,929	307
法人税等調整額	451	9,289
法人税等合計	12,380	9,597
当期純利益又は当期純損失()	20,723	19,299

【営業費用明細表】

前事業 (平成19年4月1日から
年度 平成20年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与												481		481
給料手当	4,967	7,523	3,701	171			3,503	6,099	18,247	20,551		19,424		84,190
給料手当振替額(貸方)	110	240	21	0			116	136	638	2		485		1,752
建設費への振替額(貸方)	104	203	21	0			114	133	545	2		224		1,351
その他への振替額(貸方)	5	36					1	3	93	0		260		401
退職給与金												3,024		3,024
厚生費	806	1,243	589	24			487	906	2,557	3,267		3,699		13,582
法定厚生費	629	918	465	22			441	768	2,265	2,626		2,555		10,694
一般厚生費	177	324	123	1			45	137	291	640		1,144		2,887
委託検針費										3,838				3,838
委託集金費										1,269				1,269
雑給	5	24	61				4	0	114	159		267		637

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		259,927	6,184	2,215										268,327
石炭費		71,715												71,715
燃料油費		127,735		2,215										129,951
核燃料減損額			6,184											6,184
ガス費		59,099												59,099
助燃費及び蒸気料		1,018												1,018
運炭費		358												358
使用済燃料再処理等費			13,042											13,042
使用済燃料再処理等発電費			9,088											9,088
使用済燃料再処理等既発電費			3,953											3,953
使用済燃料再処理等準備費			976											976
使用済燃料再処理等発電準備費			976											976
廃棄物処理費		9,199	1,899											11,099
特定放射性廃棄物処分費			2,497											2,497
消耗品費	61	622	439	50			42	69	639	862	0	492		3,280
修繕費	4,326	21,981	14,744	391			2,730	2,655	32,070		305	2,898		82,105
水利使用料	1,292													1,292

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	523	660	3				467	0	381	54		11		2,103
賃借料	95	165	163	1			4,408	524	5,896		0	4,789		16,044
託送料							3,504							3,504
事業者間精算費							4,548							4,548
委託費	577	4,540	4,530	48			1,754	265	10,257	3,444		11,285		36,703
損害保険料	0	15	432	0			3	0	8			15		476
普及開発関係費										4,670		1,884		6,555
養成費												1,158		1,158
研究費												3,876		3,876
諸費	202	617	298	13			208	224	673	2,120		7,134		11,494
電気料貸倒損										506				506
諸税	2,542	4,545	1,989	28			4,795	2,363	6,291	387	16	2,097		25,058
固定資産税	2,527	4,201	1,131	28			4,770	2,265	6,215		16	1,630		22,788
雑税	14	344	858	0			24	97	76	387		466		2,270
減価償却費	9,421	33,122	8,601	272			29,798	14,120	23,348		512	11,303		130,500
普通償却費	9,421	33,122	8,601	272			29,798	14,120	22,295		512	11,301		129,445
特別償却費									1,053			1		1,055

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	521	1,766	1,552	6			1,808	1,566	3,188		99	1,288		11,799
除却損	355	710	759	3			881	1,215	2,053			1,021		7,001
除却費用	166	1,056	792	3			927	350	1,135		99	267		4,798
原子力発電施設解体費			8,836											8,836
共有設備費等分担額	191						12		9					212
共有設備費等分担額(貸方)	44						662							707
地帯間購入電源費					1,201									1,201
地帯間購入送電費					0									0
他社購入電源費						153,240								153,240
他社購入送電費						549								549
建設分担関連費 振替額(貸方)												443		443
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		18										78		97
電源開発促進税													24,916	24,916
事業税													11,412	11,412
電力費振替勘定(貸方)													73	73
合計	25,380	345,698	70,522	3,223	1,201	153,789	57,298	28,660	103,046	41,130	933	74,128	36,256	941,270

- (注) 1 当期は、エネルギー需給構造改革推進設備等、特定設備等及び医療用設備について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施した。
- 2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 3,350百万円及び役員退職慰労引当金繰入額1,013百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額8,989百万円が含まれている。
- 4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額976百万円である。
- 5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額8,836百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
修繕費		116	403	520
委託費		955	38	1,010
研究費			165	165
減価償却費		507	168	675
附帯事業営業費用 分担関連費振替額			97	97
その他		136	16,711	16,863
合計		1,715	17,322	19,332

【営業費用明細表】

当事業年度 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与												611		611
給料手当	4,909	7,540	3,999	161			3,547	5,585	17,312	20,197		19,236		82,490
給料手当振替額(貸方)	159	298	59	0			128	200	623	10		539		2,020
建設費への振替額(貸方)	149	254	59	0			125	195	555	5		323		1,670
その他への振替額(貸方)	10	44					3	4	67	4		216		350
退職給与金												9,860		9,860
厚生費	826	1,313	646	22			516	894	2,599	3,382		3,773		13,976
法定厚生費	656	984	534	21			476	752	2,309	2,784		2,571		11,091
一般厚生費	169	328	112	1			39	142	290	598		1,202		2,885
委託検針費										3,935				3,935
委託集金費										1,318				1,318
雑給	6	30	65	0			6	1	76	145		259		594

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		309,004	5,512	2,544										317,060
石炭費		88,372												88,372
燃料油費		119,035		2,544										121,579
核燃料減損額			5,274											5,274
ガス費		99,789												99,789
助燃費及び蒸気料		1,450												1,450
運炭費		356												356
濃縮関連費			237											237
使用済燃料再処理等費			10,012											10,012
使用済燃料再処理等発電費			6,706											6,706
使用済燃料再処理等既発電費			3,306											3,306
使用済燃料再処理等準備費			657											657
使用済燃料再処理等発電準備費			657											657
廃棄物処理費		8,303	1,406											9,710
特定放射性廃棄物処分費			2,310											2,310
消耗品費	92	685	447	58			57	114	632	837		497		3,423
修繕費	4,566	30,732	16,213	361			3,102	2,819	33,081		27	2,738		93,644
水利使用料	1,292													1,292

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	532	630	2				360	0	460	0		23		2,011
賃借料	93	149	110	0			3,701	514	5,607			4,372		14,550
託送料							3,510							3,510
事業者間精算費							3,928							3,928
委託費	803	5,242	6,890	51			1,957	1,994	12,338	3,616		11,150		44,044
損害保険料	0	17	439	0			3	0	7			15		484
普及開発関係費										3,810		1,637		5,448
養成費												1,322		1,322
研究費												4,104		4,104
諸費	234	1,089	337	15			234	291	1,263	1,970		26,291		31,728
電気料貸倒損										500				500
諸税	2,422	4,256	1,471	26			4,797	2,263	6,220	417	40	1,908		23,825
固定資産税	2,407	3,869	1,246	26			4,774	2,165	6,187		40	1,475		22,193
雑税	15	387	225	0			22	97	32	417		432		1,632
減価償却費	9,087	33,100	9,974	278			28,703	13,501	21,720			10,038		126,406
普通償却費	9,087	30,171	9,974	278			28,703	13,501	21,467			10,006		123,191
特別償却費		1,858							253			32		2,144
試運転償却費		1,071												1,071

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	606	2,176	504	120			1,306	1,024	3,390		0	1,104		10,234
除却損	276	1,232	352	98			574	519	2,225		0	693		5,972
除却費用	329	943	152	21			732	505	1,165			411		4,261
原子力発電施設解体費			2,094											2,094
共有設備費等分担額	200						13		10					224
共有設備費等分担額(貸方)	40						662							703
地帯間購入電源費					3,723									3,723
地帯間購入送電費					0									0
他社購入電源費						204,289								204,289
他社購入送電費						508								508
建設分担関連費 振替額(貸方)												375		375
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		16										135		151
電源開発促進税													24,025	24,025
事業税													11,500	11,500
電力費振替勘定(貸方)													176	176
合計	25,476	403,958	63,040	3,642	3,723	204,797	54,955	28,806	104,099	40,123	68	97,897	35,350	1,065,940

- (注) 1 エネルギー需給構造改革推進設備等、特定設備等及び医療用設備について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施している。
2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額4,752百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額9,684百万円が含まれている。
4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額657百万円である。
5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,094百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
委託費	1,242	0	49	1,292
減価償却費	419	0	158	577
附帯事業営業費用 分担関連費振替額			151	151
その他	166	196	28,158	28,521
合計	1,827	349	28,365	30,542

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,676	16,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,676	16,676
その他資本剰余金		
前期末残高	24	38
当期変動額		
自己株式の処分	13	15
当期変動額合計	13	15
当期末残高	38	54
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,381	46,381
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,381	46,381
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	42	51
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	11	10
海外投資等損失準備金の取崩	1	3
当期変動額合計	9	7
当期末残高	51	58
特定災害防止準備金		
前期末残高	2	4
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	4	9
原価変動調整積立金		
前期末残高	57,000	57,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,000	57,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	213,000	228,000
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	2,000
当期変動額合計	15,000	2,000
当期末残高	228,000	230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	76,942	64,440
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	11	10
海外投資等損失準備金の取崩	1	3
特定災害防止準備金の積立	1	5
別途積立金の積立	15,000	2,000
剰余金の配当	18,215	18,211
当期純利益又は当期純損失()	20,723	19,299
当期変動額合計	12,502	39,523
当期末残高	64,440	24,917
自己株式		
前期末残高	12,013	12,232
当期変動額		
自己株式の取得	264	282
自己株式の処分	44	58
当期変動額合計	219	224
当期末残高	12,232	12,456
株主資本合計		
前期末残高	583,585	585,888
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	18,215	18,211
当期純利益又は当期純損失()	20,723	19,299
自己株式の取得	264	282
自己株式の処分	57	74
当期変動額合計	2,302	37,719
当期末残高	585,888	548,168

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,304	8,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,943	3,659
当期変動額合計	5,943	3,659
当期末残高	8,360	4,700
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	231
当期変動額合計	-	231
当期末残高	-	231

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してい る。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 ...同左 ・其他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準...原価法 評価方法 貯蔵品のうち 石炭、燃料油、ガス 及び一般貯蔵品.....総平均法 特殊品.....個別法	評価基準...原価法(収益性低下によ る簿価切下げの方法) 評価方法 貯蔵品のうち 石炭、燃料油、ガス 及び一般貯蔵品.....総平均法 特殊品.....個別法 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)により算定している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・償却方法 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 ・耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準とした年数 (会計方針の変更) 当期から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・償却方法 同左 ・耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準とした年数 (追加情報) 当事業年度から、平成20年度の法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち前期末までに償却可能限度額まで償却が終了しているものについて、残存簿価を5年間で均等償却している。</p> <p>これにより営業費用は6,607百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に費用としている。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当期末の未認識の見積差異は1,459百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、当事業年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額については、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当事業年度より、59,306百万円から51,533百万円に変更している。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当事業年度末の未認識の見積差異は4,997百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 (追加情報) 原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となったことから、原子力発電施設解体引当金に関する省令が改正(「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日 経済産業省令第20号))され、解体費の総見積額を改正後の省令に基づき算定し、当期から計上している。 これにより営業費用は6,190百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、当期から計上している。 これにより営業費用は1,013百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(7) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(9) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p> <p>(10) 原子力発電工事償却準備引当金 原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p>	<p>(6) 原子力発電工事償却準備引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引 ヘッジ対象 ...当社業務から発生する債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために 充当した資金の利子については、電 気事業会計規則により、資産の取得 原価に算入している。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。 (3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 借入金利子の資産取得原価算入 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左 (3) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴う損益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)		
電気事業固定資産	73,360百万円	75,300百万円
水力発電設備	9,537百万円	9,543百万円
火力発電設備	1,282百万円	2,376百万円
原子力発電設備	1,246百万円	1,312百万円
内燃力発電設備	85百万円	85百万円
送電設備	29,954百万円	30,401百万円
変電設備	7,741百万円	7,780百万円
配電設備	16,788百万円	17,316百万円
業務設備	6,723百万円	6,484百万円
事業外固定資産	2,563百万円	2,705百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,653,660百万円	3,737,997百万円
3 当社の総財産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	844,972百万円	949,975百万円
株式会社日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	210,824百万円	205,811百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	40,000百万円	70,000百万円
長期借入金	79,844百万円	58,368百万円
長期未払債務	1,256百万円	1,208百万円
雑固定負債	1百万円	5百万円
計	121,102百万円	129,582百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	923百万円	百万円
電源開発促進税	2,150百万円	1,850百万円
事業税	5,916百万円	5,812百万円
消費税等	4,678百万円	3,733百万円
その他	288百万円	269百万円
計	13,957百万円	11,665百万円
6 特別法上の準備金等		
(1) 湯水準備引当金	電気事業法第36条に基づき計上している。	
(2) 原子力発電工事償却準備引当金	電気事業法第35条に基づき計上している。	同左

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
7 偶発債務		
(1) 社債、借入金及びコマーシャル・ペーパー等に対する保証債務		
日本原燃株式会社	76,945百万円	72,970百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	44,999百万円	45,479百万円
株式会社エネルギー・ビジネスサービス	22,527百万円	28,296百万円
水島エルエヌジー株式会社	11,500百万円	12,750百万円
水島エコワークス株式会社	百万円	4,033百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ	917百万円	766百万円
(うち、保証人間の契約に基づく当社負担額)	(752百万円)	(632百万円)
その他	926百万円	847百万円
計	157,815百万円	165,144百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
8 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
	L N G 供給事業	L N G 供給事業
	専用固定資産	専用固定資産
	488百万円	389百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	他事業との共用固定資産の配賦額
	3,011百万円	2,603百万円
	合計額 3,499百万円	合計額 2,993百万円
	蒸気供給事業	蒸気供給事業
	専用固定資産	専用固定資産
	1,031百万円	900百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	他事業との共用固定資産の配賦額
	1,025百万円	865百万円
	合計額 2,056百万円	合計額 1,765百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額	5,751百万円	6,032百万円
2 関係会社に係る営業外収益	1,270百万円	2,589百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,721,673	110,816	24,816	6,807,673

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 110,816株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 24,816株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,807,673	122,213	32,458	6,897,428

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 122,213株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 32,458株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1" data-bbox="486 470 904 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汽力発電設備</td> <td>848</td> <td>365</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,457</td> <td>921</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>684</td> <td>406</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,991</td> <td>1,693</td> <td>1,297</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	汽力発電設備	848	365	483	業務設備	1,457	921	535	その他	684	406	278	合計	2,991	1,693	1,297	<table border="1" data-bbox="936 470 1355 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汽力発電設備</td> <td>800</td> <td>388</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,016</td> <td>745</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>431</td> <td>250</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,248</td> <td>1,384</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	汽力発電設備	800	388	411	業務設備	1,016	745	271	その他	431	250	181	合計	2,248	1,384	864
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
汽力発電設備	848	365	483																																													
業務設備	1,457	921	535																																													
その他	684	406	278																																													
合計	2,991	1,693	1,297																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
汽力発電設備	800	388	411																																													
業務設備	1,016	745	271																																													
その他	431	250	181																																													
合計	2,248	1,384	864																																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1年超 合計	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table data-bbox="742 1041 904 1153"> <tr> <td>413百万円</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>884百万円</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>1,297百万円</td> <td>864百万円</td> </tr> </table>				413百万円	295百万円	884百万円	568百万円	1,297百万円	864百万円	同左																																					
413百万円	295百万円																																															
884百万円	568百万円																																															
1,297百万円	864百万円																																															
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table data-bbox="742 1422 904 1489"> <tr> <td>606百万円</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>606百万円</td> <td>411百万円</td> </tr> </table>				606百万円	411百万円	606百万円	411百万円	同左																																							
606百万円	411百万円																																															
606百万円	411百万円																																															
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左																																											
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1年超 合計	<table data-bbox="742 1724 904 1825"> <tr> <td>2百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>2百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				2百万円	百万円	百万円	百万円	2百万円	百万円	<table data-bbox="1189 1724 1351 1825"> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																												
2百万円	百万円																																															
百万円	百万円																																															
2百万円	百万円																																															
百万円	百万円																																															
百万円	百万円																																															
百万円	百万円																																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式						
関連会社株式	2,492	38,217	35,725	2,492	33,342	30,850
合計	2,492	38,217	35,725	2,492	33,342	30,850

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,596百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金等</td> <td style="text-align: right;">9,537百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電工事償却準備引当金</td> <td style="text-align: right;">8,632百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,304百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金</td> <td style="text-align: right;">6,525百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">3,835百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,821百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">62,893百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,106百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">57,787百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,703百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,734百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 53,052百万円</p>	減価償却資産償却超過額	12,596百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,537百万円	原子力発電工事償却準備引当金	8,632百万円	退職給付引当金	7,304百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	賞与等未払計上額	3,835百万円	繰延資産償却超過額	2,639百万円	その他	11,821百万円	繰延税金資産小計	62,893百万円	評価性引当額	5,106百万円	繰延税金資産合計	57,787百万円	その他有価証券評価差額金	4,703百万円	その他	31百万円	繰延税金負債合計	4,734百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,390百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電工事償却準備引当金</td> <td style="text-align: right;">13,181百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金等</td> <td style="text-align: right;">9,688百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金</td> <td style="text-align: right;">6,525百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,344百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,957百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">3,726百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,762百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">73,577百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,362百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,214百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,669百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 64,545百万円</p>	減価償却資産償却超過額	13,390百万円	原子力発電工事償却準備引当金	13,181百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,688百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	退職給付引当金	6,344百万円	繰越欠損金	4,957百万円	賞与等未払計上額	3,726百万円	その他	15,762百万円	繰延税金資産小計	73,577百万円	評価性引当額	6,362百万円	繰延税金資産合計	67,214百万円	その他有価証券評価差額金	2,631百万円	その他	38百万円	繰延税金負債合計	2,669百万円
減価償却資産償却超過額	12,596百万円																																																								
使用済燃料再処理等引当金等	9,537百万円																																																								
原子力発電工事償却準備引当金	8,632百万円																																																								
退職給付引当金	7,304百万円																																																								
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																								
賞与等未払計上額	3,835百万円																																																								
繰延資産償却超過額	2,639百万円																																																								
その他	11,821百万円																																																								
繰延税金資産小計	62,893百万円																																																								
評価性引当額	5,106百万円																																																								
繰延税金資産合計	57,787百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	4,703百万円																																																								
その他	31百万円																																																								
繰延税金負債合計	4,734百万円																																																								
減価償却資産償却超過額	13,390百万円																																																								
原子力発電工事償却準備引当金	13,181百万円																																																								
使用済燃料再処理等引当金等	9,688百万円																																																								
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																								
退職給付引当金	6,344百万円																																																								
繰越欠損金	4,957百万円																																																								
賞与等未払計上額	3,726百万円																																																								
その他	15,762百万円																																																								
繰延税金資産小計	73,577百万円																																																								
評価性引当額	6,362百万円																																																								
繰延税金資産合計	67,214百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,631百万円																																																								
その他	38百万円																																																								
繰延税金負債合計	2,669百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.34%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.36%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.21%</td> </tr> </table>	法定実効税率	36.15%	(調整)		評価性引当額	4.34%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.36%	その他	0.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.21%																																										
法定実効税率	36.15%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	4.34%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.36%																																																								
その他	0.55%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.21%																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631円44銭	1,517円58銭
1株当たり当期純利益	56円89銭	
1株当たり当期純損失		52円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	594,248	552,637
普通株式に係る純資産額(百万円)	594,248	552,637
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,807,673	6,897,428
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	364,247,586	364,157,831

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,723	
当期純損失(百万円)		19,299
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,723	
普通株式に係る当期純損失(百万円)		19,299
普通株式の期中平均株式数(株)	364,279,619	364,200,816

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	5,474,389	73,360	3,677,170	1,723,858	101,988	2,551	155,897	105,988	610	72,580	5,470,388	75,300	3,760,487	1,634,600	159,136
水力発電設備	489,621	9,537	314,916	165,167	2,892	15	9,150	2,721	9	2,201	489,793	9,543	321,865	158,384	7,607
汽力発電設備	1,464,343	1,282	1,166,491	296,570	38,044	1,096	62,088	20,198	2	18,652	1,482,189	2,376	1,209,926	269,886	38,820
原子力発電設備	452,371	1,246	371,414	79,711	6,887	66	9,983	1,449		982	457,809	1,312	380,415	76,081	5,738
内燃力発電設備	12,215	85	9,798	2,331	441		278	654	0	546	12,002	85	9,530	2,386	352
送電設備	1,042,692	29,954	567,318	445,419	8,311	535	28,927	1,416	88	760	1,049,587	30,401	595,485	423,699	34,542
変電設備	593,075	7,741	413,654	171,679	7,622	105	13,549	4,827	67	4,127	595,869	7,780	423,076	165,013	39,321
配電設備	1,027,543	16,788	575,569	435,185	17,647	669	21,853	12,363	142	7,939	1,032,827	17,316	589,484	426,027	1,971
業務設備	358,473	6,723	226,437	125,312	20,141	62	10,065	28,305	301	5,799	350,309	6,484	230,703	113,121	30,781
休止設備	34,051		31,570	2,481				34,051		31,570					
附帯事業固定資産	3,397		1,848	1,548			232				3,397		2,081	1,315	
事業外固定資産	15,962	2,563	7,451	5,948	2,834	203	1,711	2,022 (1,689)	61	70	16,774	2,705	9,091	4,977	5,774
固定資産仮勘定	291,692			291,692	219,309		2,929	116,225			394,776		2,929	391,847	
建設仮勘定	290,847			290,847	192,201		2,929	88,973			394,075		2,929	391,146	
除却仮勘定	844			844	27,108			27,252			700			700	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	133,840				78,783			57,199			155,425				
装荷核燃料	18,712				4,579			5,274			18,016				
加工中等核燃料	115,128				74,204			51,924			137,408				
長期前払費用	33,731				4,387			2,098			36,021				

(注) 1 工事費負担金等は、法人税法第45条による工事費負担金、租税特別措置法第64条による資産の取用及び第65条の7による特定資産の買換え等の圧縮額で法定限度額の圧縮を行っている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	2,979			1,383	1,595	
専用側線利用権	302			111	191	
水利権	7,763			7,690	72	
電気ガス供給施設 利用権	1			1		
上水道施設利用権	6,051	3	10 (0)	3,717	2,327	
電話加入権	205	0	0		204	
地役権	47,298	85	212	11,590	35,581 (35,570)	
借地権	191	2	6		188	
共同溝建設費負担金	14,382	165	0	11,023	3,523	
電圧変更補償費	14		0	12	1	
地上権	3,081	0			3,081	
電気通信施設利用権	408	4	22 (0)	164	225	
ソフトウェア	892			892		
特許権	11	2	2	3	8	
排出クレジット	7,434	16,178	20,678		2,934	
合計	91,018	16,443	20,932	36,592	49,936	

(注) 1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	393,421	9,169	281,439	111,982	71.5
水力発電設備	20,782	447	14,407	6,374	69.3
火力発電設備	111,970	2,488	89,876	22,094	80.3
原子力発電設備	51,121	743	44,697	6,423	87.4
内燃力発電設備	1,635	37	1,089	546	66.6
送電設備	565	11	429	135	76.0
変電設備	46,504	1,214	29,299	17,205	63.0
配電設備	6,489	357	2,458	4,030	37.9
業務設備	154,351	3,868	99,179	55,171	64.3
構築物	2,218,454	51,192	1,339,919	878,535	60.4
水力発電設備	261,375	4,409	155,236	106,138	59.4
火力発電設備	242,001	5,675	149,529	92,471	61.8
原子力発電設備	42,471	1,343	20,429	22,042	48.1
送電設備	884,074	23,716	544,063	340,010	61.5
配電設備	788,532	16,047	470,661	317,871	59.7
機械装置	2,530,362	58,664	2,082,737	447,624	82.3
水力発電設備	179,691	4,146	142,431	37,259	79.3
火力発電設備	1,080,507	21,920	965,920	114,586	89.4
原子力発電設備	355,949	7,783	313,956	41,993	88.2
内燃力発電設備	9,857	239	8,319	1,538	84.4
送電設備	48,801	1,826	32,793	16,007	67.2
変電設備	503,710	12,245	392,318	111,392	77.9
配電設備	203,436	4,732	104,184	99,251	51.2
業務設備	148,407	5,770	122,812	25,595	82.8
備品	23,592	985	20,320	3,271	86.1
水力発電設備	730	23	645	84	88.4
火力発電設備	1,562	98	1,223	338	78.3
原子力発電設備	1,623	111	1,285	338	79.2
内燃力発電設備	117	1	112	4	95.8
送電設備	390	11	326	64	83.6
変電設備	1,455	36	1,332	122	91.6
配電設備	8,401	324	7,412	988	88.2
業務設備	9,310	378	7,981	1,329	85.7
有形固定資産計	5,165,831	120,011	3,724,416	1,441,414	72.1
無形固定資産					
ダム使用权	2,979	56	1,383	1,595	46.5
専用側線利用権	302	10	111	191	36.8
水利権	7,763	11	7,690	72	99.1
電気ガス供給施設利用権	1		1		100.0
上水道施設利用権	6,025	334	3,698	2,326	61.4
地役権	47,158	2,903	11,588	35,570	24.6
共同溝建設費負担金	14,547	496	11,023	3,523	75.8
電圧変更補償費	14	0	12	1	91.8
電気通信施設利用権	390	17	164	225	42.2
ソフトウェア	391		391		100.0
特許権	11	1	3	8	26.9
無形固定資産計	79,585	3,832	36,070	43,514	45.3
電気事業固定資産合計	5,245,417	123,843	3,760,487	1,484,929	71.7
附帯事業固定資産	3,397	232	2,081	1,315	61.3
事業外固定資産	10,771	198	9,091	1,679	84.4

(注) 1 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費2,929百万円は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額123,843百万円には、附帯事業営業費用等に振替した366百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表
(平成21年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃(株)	1,001,058	10,010	10,010	
Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	50	5,000	5,000	
(株)広島銀行	10,858,020	737	4,071	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,298,720	733	2,130	
住友信託銀行(株)	5,691,167	231	2,122	
日本原子力発電(株)	150,563	1,505	1,505	
西部石油(株)	1,727,000	1,076	1,076	
(株)日本製鋼所	910,000	1,498	841	
マツダ(株)	4,733,000	871	776	
(株)中国銀行	549,255	400	690	
その他 105 銘柄	16,874,431	9,932	7,790	
計	44,793,264	31,997	36,017	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	1,024	1,014		
その他	23	21		
計	1,047	1,035		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	88			
長期貸付金	893			
社内貸付金	581			
雑口	806			
計	2,368			
合計	39,421			

引当金明細表
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	781	502	457	14	812	期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。
退職給付引当金	51,140	4,752	4,970		50,922	
使用済燃料再処理等引当金	100,691	9,684	12,146		98,229	
使用済燃料再処理等準備引当金	2,753	657			3,410	
原子力発電施設解体引当金	56,547	2,094			58,641	
役員退職慰労引当金	1,013		187	825		期中減少額・その他は、役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払債務への振替である。
役員賞与引当金	110		110			
関係会社事業損失引当金	133	142	276			
原子力発電工事償却準備引当金	23,880	12,582			36,462	

(2) 【主な資産及び負債の内容】
資産(平成21年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明				
建設仮勘定	391,146	電気事業固定資産建設工事口	336,279百万円			
		水力発電設備	898百万円			
		汽力発電設備	17,404百万円			
		原子力発電設備	275,199百万円			
		内燃力発電設備	5百万円			
		送電設備	27,392百万円			
		変電設備	7,073百万円			
		配電設備	6,611百万円			
		業務設備	1,694百万円			
		附带事業固定資産建設工事口	74百万円			
		事業外固定資産建設工事口	625百万円			
		電気事業固定資産建設準備口	54,166百万円			
装荷核燃料	18,016	装荷額	42,085百万円	減損引当額(貸方)	24,069百万円	
加工中等核燃料	137,408	加工中核燃料	40,537百万円	再処理核燃料	133百万円	
		半製品核燃料	40,565百万円	その他	48,956百万円	
		完成核燃料	7,215百万円			
現金及び預金	48,592	現金	3百万円			
		預金	48,551百万円			
		普通預金	17,879百万円			
		定期預金	30,000百万円			
		その他	672百万円			
		小払資金	36百万円			
売掛金	55,058	電灯料	16,674百万円			
		電力料	36,959百万円			
		(主な相手先)				
		西日本旅客鉄道株式会社	1,457百万円	JFEスチール株式会社	915百万円	
		日新製鋼株式会社	829百万円	三菱化学株式会社	555百万円	
		東京製鐵株式会社	385百万円			
		地帯間販売電力料	23百万円			
		他社販売電力料	43百万円			
		託送収益	141百万円			
		事業者間精算収益	90百万円			
		電気事業雑収益	558百万円			
		附带事業営業収益	567百万円			
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。				
		電灯電力料の回収状況				
		区分	期首残高 (百万円) A	当期増加額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	当期貸倒損 (百万円)
電灯電力料	49,604	1,026,210	1,021,680	500	53,634	95.0
電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料については発生の翌月回収されている。						
貯蔵品	40,364	石炭	16,808百万円	一般貯蔵品	11,169百万円	
		燃料油	9,683百万円			
		LNG	2,702百万円			
		(注) 一般貯蔵品のうち主なものは、機械器具付属品、電力量計、変圧器、電線、塔柱等である。				

負債(平成21年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明	
社債	879,975	国内債	879,975百万円
長期借入金	523,143	(主な借入先) 株式会社 日本政策投資銀行 185,526百万円 日本生命保険 相互会社 54,086百万円 全国共済農業協同 組合連合会 28,962百万円	住友生命保険 相互会社 55,251百万円 明治安田生命保険 相互会社 49,405百万円
買掛金	34,680	燃料代 17,254百万円 (主な相手先) 三菱商事株式会社 2,262百万円 カタール・エル・ エヌ・ジー・サー ビスエージェン シー株式会社 2,018百万円 物品代 2,539百万円 (主な相手先) 株式会社日立製作 所 688百万円 株式会社東芝 155百万円 地帯間購入電力料 19百万円 他社購入電力料 14,363百万円 (主な相手先) 電源開発株式会社 8,874百万円 託送料 295百万円 事業者間精算費 178百万円 その他 29百万円	株式会社ジャパン エナジー 2,158百万円 下花物産株式会 社 197百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有していない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、広島市において発行する中国新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。<http://www.energia.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成20年5月29日
関東財務局長に提出。
平成19年6月28日に関東財務局長に提出の事業年度(第83期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第85期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第85期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第85期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書及びその添付書類 | | | 平成20年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成20年8月14日
平成20年10月31日
平成20年11月11日
平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成20年4月2日
平成20年5月15日
平成20年8月6日
平成20年9月4日
平成20年9月5日
平成20年10月8日
平成20年11月14日
平成20年12月5日
平成21年1月16日
平成21年4月15日
中国財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成20年10月31日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田民義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田民義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷宏子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中国電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 民義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田民義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。